

四銀 経営情報

Shigin Management Information

4

2024
No.189

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第56回

有限会社四万十みはら菜園
代表取締役社長 東 宣雄 氏

寄稿 高知県の観光振興に向けての取組

高知県観光振興部 観光政策課 チーフ(観光戦略担当) 長尾 智史 氏
国際観光課 チーフ(国際観光担当) 藤村 里奈 氏

寄稿 人口減少県・高知が外国人労働者を迎える基本的姿勢
～新しい地域社会づくりを協働を基礎に進めよう～

株式会社四銀地域経済研究所 客員研究員 福田 善乙 氏
高知短期大学名誉教授

調査 第164回 高知県内企業の景況調査



四銀

経営情報

2024
No.189

4

目次

内 容

1	企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』 第56回 有限会社四万十みはら菜園 代表取締役社長 東 宣雄 氏
9	寄稿 高知県の観光振興に向けての取組 高知県観光振興部 観光政策課 チーフ(観光戦略担当) 長尾 智史 氏 国際観光課 チーフ(国際観光担当) 藤村 里奈 氏
17	寄稿 人口減少県・高知が外国人労働者を迎える基本的姿勢 ～新しい地域社会づくりを協働を基礎に進めよう～ 株式会社四銀地域経済研究所 客員研究員 高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏
34	調査 第164回 高知県内企業の景況調査
45	経済動向 ……国内経済
47	……四国経済
49	……高知経済
52	……徳島経済
57	経済日誌 …… (国内・海外)
58	…… (高知県内)

企業訪問 トップに聞く

第56回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

有限会社四万十みはら菜園

代表取締役社長 東 宣雄 氏

(取引店：四国銀行 宿毛支店)



幡多郡三原村に本社を置く有限会社四万十みはら菜園は、開発用地の有効活用による就業機会の創出を検討していた三原村と、四国での生鮮トマトの栽培候補地を探していたカゴメ株式会社の双方のニーズがマッチしたことで誕生した。

2003年（平成15年）、現在会長の小八木喜尊氏を社長とする3名の役員体制で、カゴメブランドの生食用トマトの生産を始めた。

同社の温室の最大の特徴は、環境制御設備が整備された最先端の栽培システムを導入していることにある。農業先進国であるオランダの栽培技術を取り入れ、温度、湿度、CO₂濃度などを自動的に制御することで、栽培に最適な環境を作り出している。

2012年（平成24年）、規格外で出荷に適さないトマトをジュースやドレッシング、マヨネーズなどに加工して販売するため、関連会社として株式会社ベストグローが設立された。

また、2016年（平成28年）、高岡郡四万十町に次世代施設園芸団地の四万十農場が完成し、増産体制が構築された。

同社は、安心・安全な管理体制の構築に留まらず、木質バイオマスボイラーやLPG（液化石油ガス）から排出されるCO₂を光合成に利用するなど、環境問題にも積極的に取り組んでいる。

今回、代表取締役社長である東宣雄氏に創業からのあゆみやこだわり、今後の事業展望などについてお話を伺った。

— この事業を始めたきっかけはどのようなものですか。

社長：三原村は古くから米どころとして知られており、米づくりに依存した農業が基本産業となっていました。そのため、村は開発用地の有効活用による就業機会の創出を課題として抱えていました。同時期にトマト製品のトップメーカーであるカゴメ株式会社（以下、カゴメ）様は、四国での生鮮トマトの栽培候補地を探していました。県内の食品卸売事業者の仲介もあり、具体的な協議が始まりました。2000年（平成12年）のことです。

その新たな事業所の社長は、村が公募することとなり、現在会長の小八木喜尊氏が周りから推される形で就任しました。そして、小八木氏から私に役員就任の打診がありました。しかし、当時は農業とは無関係の仕事をしており、加えて、農業への関心は高くありませんでした。その後、カゴメ様の大型直轄菜園のなかの1つに視察に行く機会がありました。一見して大変驚愕しました。私がこれまで知っている農業とは全く違っていました。工場と見紛うような近代的な設備を備えていました。この新しい農業に大きな魅力を感じ、役員に就任することに決めました。そして、2003年（平成15年）、もう1名役員を加えた3名体制で当社はスタートしました。



▲ インタビュー風景
（左から東社長、四国銀行宿毛支店 水田支店長）

— どのようにして、四万十みはら菜園はスタートしたのですか。

社長：約半年間、役員3名が以前視察した菜園で研修を受けました。3名とも農業の経験が全くありませんでしたので、非常に苦労しました。スタート時には、カゴメ様から従業員を派遣していただき、約半年間に亘りさまざまなアドバイスを受け、多くのことを学びました。

2016年（平成28年）、三原村の本社農場に加え、四万十町に次世代施設園芸団地の四万十農場が完成し、増産体制が整いました。



▲ 収穫されたトマト

生食用トマト

— どのような商品を製造していますか。

社長：一般的にカゴメ様の商品のなかでは、ジュースやケチャップなどの知名度が高いと思います。それらの商品に原料として使用するトマトを生産していると誤解されることがありますが、当社はカゴメブランドの生食用トマトを栽培しています。

養液栽培

— 栽培方法を教えてください。

社長：苗入れは7月、収穫は9月から始まり、翌年の7月まで、年1回の長期栽培を行っています。苗入れから収穫まで約8週間の日数が必要と

なります。そのため、8月から9月にかけて収穫量が非常に少なくなります。

栽培方法は土を使用しない、養液栽培です。創業当初はロックウール培地でしたが現在は有機培地のヤシ殻の培地を採用しています。年1回の苗入れ時に培地を入れ替えるため、病原菌の発生を抑えるとともに、肥料や水分含有量の管理を行うことができます。また、土を使用しないため、連作障害が発生せず、年間を通して安定供給が可能となります。

また、1本の樹を15~20mまで伸ばし続けることにより、10カ月間の連続収穫ができます。樹の先は天井から誘導フックでつるし、フックを上下に移動させることで伸ばし続けます。



▲ トマト栽培の様子

オランダの栽培技術

— 農場の特徴を教えてください。

社長：最大の特徴は、環境制御設備が整備された最先端の栽培システムを導入していることです。農業先進国であるオランダの栽培技術を取り入れ、温室内の温度、湿度、CO₂濃度などを自動的に制御することで、トマトを栽培するための最適な環境を作り出しています。

また、温室の軒高は、本社農場が5m、四万十農場が6mあり、一般的な温室の約3倍の高さにしています。



▲ 苗の下にあるCO₂を排出するパイプ

高軒高

— 高軒高にすることのメリットは何ですか。

社長：熱い空気は上昇しますので、夏場の温度上昇が一般的な温室と比べ抑えられるメリットがあります。また、温度が上がり過ぎると、天窓を開けて、空気の入れ替えを行います。この時、温室内の温度や湿度などの環境は、高軒高で空間のスペースが広いほど、空気の入れ替えに時間がかかるため、ゆっくりと変化します。トマトは環境の変化が激しくなると、過剰なストレスを受けます。過剰なストレスは生育に悪影響を及ぼすため、変化に時間がかかる高軒高で栽培することで収穫量は増加します。



▲ 高軒高の温室



▲ 天窓、遮光・保温カーテン

— その他の設備の特徴はありますか。

社長：従業員に優しい企業でありたいと思っています。労働環境の改善のために、四万十農場には、荷積み作業を自動で行う「パレタイザー」を導入しています。今後、本社農場にも配備する予定です。また、高所での作業では、バッテリー昇降台を使用します。床に配している温水パイプがそのレールも兼ねており、作業の効率化につながっています。



▲ パレタイザー



▲ 温水パイプ

クロマルハナバチ

— 栽培技術にも特徴があるそうですね。

社長：トマトの花は、風が吹いて揺れるだけで受粉しますが、温室のなかでは風が吹きません。大量に栽培していますので、人工授粉するには、多くの人手が必要となりますので、ハチの力を借りています。外来種は、生態系を脅かす可能性がありますので、在来種のクロマルハナバチを使用し、自然交配しています。

7月、8月は気温が非常に高くなります。そうになると花粉の飛散量が減少しますので、クロマルハナバチでは受粉できなくなるため、人手で人工授粉を行っています。先程もお話ししましたが、この時期は苗入れを行いますので、収穫量が大きく減少します。1年中コンスタントに出荷することが、経営面においては重要なことですので、温室のなかにトマトのない期間を可能な限り短くする必要があります。また、夏場はトマトの流通量が少ないため、可能な限り早期に提供することでお客様にも喜んでいただきたいと思っています。



▲ クロハナバチの巣



▲ 自然交配の様子

— 関連会社に株式会社ベストグロウがありますが、設立の経緯を教えてください。

社長：規格内のトマトはカゴメ様に出荷しますが、一定の割合で規格外が発生します。出荷に適さない規格外トマトをジュースやドレッシング、マヨネーズなどに加工して販売するため、関連会社として株式会社ベストグロウを設立しました。四万十農場完成後は、生食用トマトも生産しています。

— 農場の規模を教えてください。

社長：本社農場が2.7ha、四万十農場が2.9haの合計5.6haとなっており、四国最大規模といえます。なお、四万十農場については、当社の1.5haと株式会社ベストグロウの1.4haの合計となっています。

環境問題への対応

— SDGsにも積極的に取り組んでいますね。

社長：四万十農場では、おが粉を利用する木質バイオマスボイラーを導入し、CO₂の削減に努めています。冬期の夜間に使用します。日中は、LPG（液化石油ガス）のボイラーに切り替えます。LPGはクリーンエネルギーですので、排ガスを再利用できます。トマトは植物ですので、光合成を行います。LPGのボイラーから排出されたCO₂を温室内に循環して光合成に活用します。大気中に放出するのではなく、再活用することで排出量を削減します。

また、養液供給設備には、リサイクル機能を備えています。使用後の余剰養液は河川に放出せず、紫外線殺菌装置で殺菌して再利用することで、環境への配慮とコストの削減を両立しています。



▲ 養液タンク

— 葉などの植物残渣を堆肥に有効活用していますね。

社長：両農場とも温室の裏手に堆肥舎を設けています。栽培で発生する葉や茎などを堆肥にしており、廃棄物の削減に取り組んでいます。

— 商品の特徴やこだわりについて教えてください。

社長：当社は昔懐かしいトマト本来の美味しさを追求してきました。加えて、収穫量を最大限にすることで、低価格で販売することを心掛けています。また、果肉が厚く、日持ちが良いことから、量販店などでは好評を博しています。

環境制御装置と労務管理システム PRIVA

— オランダの環境制御装置と労務管理システム「PRIVA」を導入されているそうですね。

社長：日本では長く経験と勘に依存した農業を行ってきましたが、オランダでは従前からデータによる管理が根付いています。そのため、オランダの環境制御装置と労務管理システム「PRIVA」を導入しました。環境制御については、両農場で使用しています。労務管理システムは、四万十農場で導入しています。「いつ、誰が、どこで、

何をしたか」の情報が一目で分かるシステムとなっており、作業のミスを防止することができます。また、従業員の作業効率・スピードなども把握することが可能となり、公平な人事評価にも利用できます。

AS IAGAP

— 衛生管理面についてお伺いしたいのですけど。

社長：2022年（令和4年）、四万十農場では、国際水準の食品安全認証である「AS IAGAP（アジアギャップ）」を取得しました。GAPとは、食品安全・環境保全・労働安全の3つを確保しつつ、人権福祉や農場運営を適切に行い、持続可能な農業を目指す取り組みを指します。そのため、AS IAGAP認証を取得した農業法人や農家は、安全な食品提供に対する高い信頼を世界的なレベルで得られます。したがって、将来的にはアジア圏向け輸出を検討したいと思っています。

また、そのまま口にするものですから、農薬の使用を必要最小限に抑え、その記録も残し、残留農薬分析を定期的に行うなど、安全・安心な管理体制を整えています。



▲ 作業風景

— 企業理念や経営方針がありましたら、教えてください。

社長：ジュースなどの加工食品を含めたトマトの販路を広げ、トマト事業で地域の雇用を創出する

ことを大切にしてきました。

また、多くの若い方に、当社が実践するオランダ型の先端農業を見せることで、日本の農業の変化を感じていただき、将来的な職業の選択肢の1つに加えてほしいと考えています。

— 社長のこだわりや想いは何かありますか。

社長：ハード面だけでなくソフト面でも農業のイメージを変えたいと思っていました。最初に取り組んだことは、週休二日制です。当社は農業であるにもかかわらず、土日を休日としています。

また、利益が出れば、パート従業員にもボーナスを支給しています。新型コロナウイルス感染症が流行したため中止していますが、慰安旅行も開催していました。コロナが落ち着きを見せ始めたので、将来的に復活することも考えていると思っています。

— 休日にトラブルがあった時にはどうしますか。

社長：トラブルが生じた場合には、自動的に担当者の携帯電話に連絡が届き、遠隔操作で環境制御システムのなかに入り、対処することが可能な仕組みになっています。

— インターンシップの受入を行っているそうですね。

社長：当社においても人手不足は顕著です。三原村や四万十町の人口も減少し続けています。一方で、田舎で暮らしたいと思う人も一定数存在すると思います。そのような人が移住することで、人手不足の緩和と人口増加につなげようとする試みを行っています。実際に関東地方から三原村に移住した従業員も出てきました。

また、人手不足を外国人に頼っている面もあります。四万十農場には、昨年四国の大学を卒業した外国人が入社しました。全く面識がありませんでしたが、当社のホームページから申し込んできました。現在、本社農場に2名、四万十農場に6名の外国人特定技能が勤務しています。



▲ 作業風景

—— 障がい者の採用も積極的に行っていますね。

社長：設立当初から一定規模の会社になれば、社会的使命として、障がい者を雇用すべきという意識を持っていました。現在もその意識は変わっていません。

—— 今後の目標や事業展望についてお聞かせください。

社長：年間を通じて高品質なトマトを安定供給することは、生産者として大きな強みを持つこととなります。先程お話ししたように、8月から9月の出荷量が非常に少なくなります。したがって、その時期に特化して出荷できる農場を確保したいと考えています。簡単なことではありませんが、通年販売で差別化をはかり、販路を拡大したいと思っています。

—— 本日はありがとうございました。

(代表取締役 西本治史)

会社概要



▲ 四万十農場

- 名 称 有限会社四万十みはら菜園
- 設 立 2003（平成15）年
- 本 社 〒787-0802 高知県幡多郡三原村宮ノ川1270-11
- 資 本 金 3,200万円
- 事業内容 トマトの生産・販売

四国銀行宿毛支店 水田支店長より一言

有限会社四万十みはら菜園様は、世界一の農業先進国と呼ばれるオランダの環境制御技術・機器を導入した大規模なハウス設備による、カゴメグループ契約農場の中でもトップクラスの収穫量を誇る生鮮食用トマトの農業生産法人です。

2022年3月にA S I A G A P（アジアギャップ、国際水準の食品安全認証）を取得。最先端技術を導入し徹底したハウス内の環境管理（温度・湿度・CO₂管理等）により、抗酸化作用があり従来のトマトよりリコピンを1.5倍含む「高リコピントマト」の生産、機能性表示食品の生鮮トマト「GABAセレクト」の生産を安定させていることに強みを持っています。

また、夜間のバイオマスボイラーの使用によるCO₂の削減、昼間のLPG（液化天然ガス）使用により排出されるCO₂のトマト光合成への再利用、養液リサイクル循環式機能付きタンク設置による使用后養液の再利用等による環境汚染への配慮もぬかりなく対応されておられます。

トマトの生産を通して、農業のイメージを変えるために農業の魅力を発信しながら、地域の雇用を確保し、消費者・従業員の健康と幸せにも貢献していく企業を目指していく強い熱意を感じました。今後も更なる成長が見込まれる有限会社四万十みはら菜園様に対し、弊行はメインバンクとしての役割を担っていきたいと考えています。



寄稿

高知県の観光振興に向けての取組



高知県観光振興部

観光政策課 チーフ(観光戦略担当) 長尾 智史

国際観光課 チーフ(国際観光担当) 藤村 里奈

1. 高知県の観光概況

高知県の県外観光客入込数(別図1)は、平成21年までは300万人余りで推移してきましたが、平成22年にNHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映に合わせて「土佐・龍馬であい博」を開催し、大々的なプロモーション展開等を行った結果、過去最高となる435万人を記録しました。

翌23年には、大河ドラマ終了後の反動減を抑えるため、「志国高知 龍馬ふるさと博」を開催した結果、県外観光客入込数は388万人となり、減少幅を抑えることができました。

平成24年からは、400万人観光の定常化を目標に、観光キャンペーン「リョーマの休日」を展開し、さらなる誘客を図りました。加えて、平成25年以降、「楽しまんとはた博」や「高知家・まるごと東部博」、「奥四万十博」といった地域博覧会を順次開催しました。

その後、平成29年は大政奉還から150年、平成30年は明治維新から150年という節目の年であったことから、歴史を中心とした観光博覧会「志国高知幕末維新博」を開催し、平成29年は440万人、平成30年は441万人と2年連続で過去最高の県外観光客数を記録することとなりました。

しかしながら、コロナ禍による観光需要の急減により、県外観光客数は令和2年で266万人、令和3年は267万人と非常に厳しい状況となりました。

令和4年は、国の全国旅行支援を活用した「高知観光トク割キャンペーン」や高知県が独自施策として令和2年から実施した「高知観光リカバリーキャンペーン」などの観光需要喚起策もあり、県外観光客数は370万人まで回復しました。

そして、令和5年にはNHK朝の連続テレビ小説「らんまん」の放送に合わせ、観光博覧会「牧野博士の新休日 らんまんの舞台・高知」を開催し、首都圏の書店とコラボレーションしたプロモーションの展開や草花ガイドの育成等の受入環境の整備を行った結果、過去最高となる県外観光客数472万人を記録したところです。

【別図1】 県外観光客入込数・観光総消費額の推移



2. これまでの観光振興の取組

(1) つくる・売る・もてなす

観光振興の取組を進めるうえでは、魅力ある観光商品を「つくる」、つくりあげた観光商品を「売る」、そして、お越しいただいたお客さまを「もてなす」ことでリピーターになっていただくというサイクルを意識しながら、それぞれの施策を展開してきました。

①観光商品を「つくる」

「つくる」では、観光資源の磨き上げを含めた戦略的な観光地づくりを進めていくこととしており、地域が主体となって、観光拠点や豊かな自然を生かしたアウトドア拠点を整備してきました。加えて広域観光組織の体制及び機能の強化や観光資源を周遊できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。

②効果的に「売る」

「売る」では、効果的なセールスとプロモーションを展開していくこととしており、ドラマの放映や周年などの時宜を捉えたテーマ設定のもと、旅行会社へのセールスや首都圏等のマスメディアに対する情報発信を行ってきました。加えて、プロスポーツのキャンプやアマチュアスポーツの合宿、スポーツ大会などの誘致や、高知県を訪れるきっかけづくりにもなる大会や学会の誘致などにも取り組んできました。

③お客様を「もてなす」

「もてなす」では、国内外からお越しいただいた観光客の皆さまの満足度をさらに高めるため、清潔

で気持ち良く使用できる「おもてなしトイレ」を認定する取組を進めるとともに、公的な観光施設等におけるWi-Fi環境や、トイレの洋式化などのハード整備などに取り組んできました。

また、観光客の方に長期滞在いただくことを目指し、専門家による宿泊施設の魅力向上に向けたアドバイスと実践支援の取組も進めてきました。

加えて、外国クルーズ客船の寄港時の受入態勢の充実にも取り組んできたところです。

(2) 人材の育成、確保

「つくる」「売る」「もてなす」の取組を底上げするためには、地域の観光事業者の皆さまのお力が重要です。これまで「土佐の観光創生塾」等を開催し、「観光人材の育成」に取り組んできました。

加えて、コロナ禍以降、宿泊施設を中心に、人手不足により需要に応えきれない状況も起きていることから、デジタルの活用による省力化や外国人を含めた人材の確保に向けた取組の支援も進めています。

3. どっぶり高知旅キャンペーンの展開

令和5年は「らんまん」の放送と観光博覧会「牧野博士の新休日」により高知県観光は大きく盛り上がりましたが、その盛り上がりを持続させるとともに、博覧会のレガシー（遺産）を十分に活用して、長期滞在の促進やリピーターの獲得など、さらなる観光振興につなげるため、令和6年4月1日から新たな観光キャンペーンとして、「どっぶり高知旅キャンペーン」をスタートし、令和10年3月31日までの4年間展開していくこととしています。

本キャンペーンの目標として、令和4年に426.6万人泊となっている県外観光客の人泊数を563.9万人泊とすることと、令和4年に966億円であった観光総消費額を1,389億円とすることの2点を掲げています。

本キャンペーンはコンセプトとして「極上の田舎、高知。」を掲げています。ここでの「田舎」は、人が少なく不便といった否定的なイメージではなく、穏やかで自然あふれる場所であり、故郷や地域の独自性を持つ、未来に向けて重要な資源と新しい価値を持つ場所、という意味合いです。本キャンペーンを通じて、高知ならではの独自の魅力をあらためて地元でも再発見、新発見することにもつなげ、多くの県外や海外の方にたっぷり体験いただき、地域の活性化にも結びつけていきたいと考えています。

なお、キャンペーンのターゲットとしては、オールターゲットを基本としつつも、今後伸びしろのある女性・若年層、ボリュームの多い高齢層、国内人口が減少する中で、今後重要度が更に高まるインバウンドを戦略ターゲットに設定しています。

また、これまでのキャンペーンでは、大河ドラマや連続テレビ小説等の世の中の動きに合わせ、食、自然、歴史・文化などの各テーマを設定し打ち出しを行ってきましたが、本キャンペーンでは、海外からも注目を浴びているローカルさを大切に、中山間地域の観光素材も意識しながら、これまで磨き上げてきた食、自然、歴史・文化を集大成として打ち出していきます。

【どっぶり高知旅キャンペーンポスタービジュアル、コピー】



有名観光地をあっさり巡る。それだけじゃ、もったいない。
 見たことのない、ど絶景。食べたことのない、ど名産。聞いたことのない、ど歴史。
 家族のように距離が近い人たちの、暑苦しいほどの、ど親切。
 ど級に濃厚な高知の魅力に、気がつけばハマっているはず。
 忙しい日常からちょっと離れて、どっぶり旅してみませんか。

(1) どっぶり高知旅キャンペーンによる観光振興

本キャンペーンの具体的な取り組みにおいても、「つくる」、「売る」、「もてなす」のサイクルを意識して進めていきます。

「つくる」においては、地域への理解が深まる滞在型観光を推進するため、住民とのふれあい、暮らしに触れる、地元産業の活性化に資する観光商品の造成や神祭への参加など伝統文化の継承につながる体験プログラムの造成を進めます。あわせて、地域住民、観光事業者、市町村等の連携による長期滞在できる地域づくりを進めていきます (別図2)。

【(別図2) 長期滞在型の観光地域づくり】



「売る」では、キャンペーンによる誘客を促進するため、マスメディアを活用し、春は「花・みどり」、夏は「アクティビティ」といった形で、シーズンごとにテーマやターゲットを設定したプロモーションを展開していきます。また、閑散期における誘客を促進するため、地域の伝統芸能などを組み込んだナイトイベントの実施なども行っていきます。

「もてなす」では観光客の方と地元の人との接点を増やす仕組みづくりを進めるため、観光施設でのコンシェルジュ機能を強化するなど、地域の特色を生かした受入態勢づくりを進めていきます。また、特に中山間地域においては、宿泊や飲食などの長期滞在に必要な機能の提供が難しい場面が多いことから、分散型ホテルの仕組み等による宿泊機能の強化や集落活動センターや観光施設など拠点施設による食の提供の取組への支援などを行っていきます。

(2) オススメどっぶり高知旅コンテスト

「どっぶり高知旅キャンペーン」の県内での理解促進と参加機運の醸成を図るとともに、魅力あるコンテンツの再発見や、新発見にもつなげて、キャンペーンを盛り上げ、県内外への情報発信を行うため、「オススメどっぶり高知旅コンテスト」を市町村、観光協会等を対象に、キャンペーンの開始に先立ち令和5年度に開催しました。

このコンテストは、地元ならではのひととの触れ合いや体験、心からの息抜きなど、県外からの旅行者がどっぶりとハマる（じっくり、たっぷり過ごしたくなる、何度も訪れたくなる）ことにつながるような旅の過ごし方ができるコンテンツを募集したものです。

全166件の応募から観光や情報発信に知見のある県外の審査員の方々の審査により、地域毎に3件の入賞コンテンツを選定しました。

今回のコンテストで選ばれた観光素材については、旅行会社へのセールスやキャンペーン公式HPへの紹介記事の掲載、今後作成するポスターの素材として使用するなど積極的なPRを行っていきます。

【どっぶり高知旅コンテスト入賞素材一覧】

地域	素材名
東部	日本遺産中芸ゆずと森林鉄道ガイド会が案内するガイドツアー（奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）
	馬路村魚梁瀬地区千本山の森の恵み満喫（馬路村）
	神秘と癒しのパワースポット 伊尾木洞のふしぎ発見 冒険コース（安芸市）
物部川	いざなぎ流舞神楽鑑賞と体験（郷土料理付）（香美市）
	長宗我部元親と歴史を謎解く日本百名城「岡豊山」ガイドツアー（南国市）
	弁天座で歌舞伎体験（香南市）
嶺北	吉延の棚田散策&おむすび手づくり体験（本山町）
	井野川集落たてなが歩き（大川村）
	大人の修学旅行/里山体験～土佐のおんちゃん、おばちゃんと語るいしはらの旅～（土佐町）
高知市	日本一のお城下市「日曜市」（高知市）
	龍馬の生まれたまち歩き「土佐っ歩」（高知市）
	清流鏡川での水遊び（高知市）
仁淀川	また来てや、みんなでまちゆうでよツアー（仁淀川町）
	土佐市'宇佐ぶら'食べ歩き探検～漁師町を舌で楽しむ90分～（土佐市）
	屋形船仁淀川×能津集落活動センター ～能津地域満喫ツアー～（日高村）
奥四万十	上ノ加江漁協 漁業体験（中土佐町）
	土佐の料理伝承人、久保川生活改善グループ直伝発祥の地、津野町で田舎ずしづくり体験（津野町）
	文化的景観に指定されている地区を堪能できる旅 昔ながらの自給自足体験ができる宿（津野町）
幡多	「さかなのまち、土佐清水」をまるごと堪能する『土佐の清水さばツアー』（土佐清水市）
	親子で体験！手ぶらでファミリーフィッシング（宿毛市）
	レンタサイクルを活用した自由な四万十川・四万十市内散策（四万十市）

(3) 「あんばん」の放送にあわせた取組

「どっぶり高知旅キャンペーン」の2年目にあたる令和7年4月からは、NHK朝の連続テレビ小説「あんばん」が放送されます。このチャンスを生かすため、ドラマの撮影等の動きと連動した形でキャンペーンのセールス・プロモーションを進めていきます。

また、南国市、香南市、香美市の3市が中心となり、ドラマの放送にあわせ、地域観光博覧会を開催することとしており、博覧会の成功に向け県としてもしっかりと支援していくとともに、観光博覧会と連携した形で県外への情報発信を行っていきます。

加えて、地域観光博覧会を見据えた3市のハード整備及びソフト面の整備についても支援を行っていきます。

どっぶり高知旅キャンペーンを4年間かけてしっかりと展開し、長期滞在の促進やリピーターの獲得を図り、中山間地域の振興も視野にさらなる観光振興につなげていきます。

4. 高知県のインバウンド観光の推進

(1) 高知のインバウンドの現状

高知県では、国内観光客の誘致と併せて、インバウンド誘致にも力を入れて取り組んでいます。高知県のインバウンドの状況は、令和5年の外国人延べ宿泊者数が、観光庁統計による速報値で129,480人泊となり、過去最多となりました（別図3）。高知県のコロナ禍前の令和元年の外国人延べ宿泊者数は、9万5,360人で全国最下位でしたが、令和5年は大幅に増加し、順位も全国40位（暫定）となっています。

地域別の宿泊者数は、台湾が圧倒的に多く、2位は香港、3位は中国とアジア圏が続きます。最近では、四万十川をはじめとした自然やお遍路などでの体験を求め、欧米豪からの宿泊者も増えてきています。

【別図3】外国人延べ宿泊者数の推移



(2) これまでのインバウンドの取組

高知県では、これまで台湾・香港・中国・韓国・米国・豪州・シンガポール・タイを重点地域としてインバウンド誘客の取組を積極的に行ってきました。具体的には、海外で高知の観光地としての認知度を高めるため、インフルエンサーや旅行誌等による情報発信やYouTube等でのオンライン広告によ

る認知度向上の取組、海外セールス拠点を通じたツアー誘致のためのセールスなどを行ってきました。また、大阪観光局や関西エアポートと連携し、関西から高知への周遊モデルコースの作成や情報発信など、関西から高知への誘客促進にも取り組んできました。県内観光地では、Wi-Fi、キャッシュレス、多言語化といった外国人観光客の受入環境の整備にも取り組んでいます。

こうした取組をコロナ禍においても継続して行い、海外でも高知が認知されるようになってきたことや、コロナ禍を経て、日本の地方の良さが見直されるようになったことが、高知を訪れる外国人観光客が増加している要因となっていると考えられます。

(3) 台湾定期チャーター便の取組

特に令和5年度は、5月にタイガーエア台湾による台湾と高知を結ぶ定期チャーター便の就航という大きな動きがありました。昨年度末までに、1万5千人を超える方がこのチャーター便を利用し、県内の観光地にたくさんの台湾からの観光客が訪れています。

令和7年秋には、高知龍馬空港の新ターミナルが完成する予定であり、このチャーター便を定着させ、定期便化が実現できるよう、台湾での高知の認知度を上げるための様々なプロモーションを旅行会社と共同で行っています。例えば、台北市内バスでの高知チャーター商品のラッピング広告や、台湾のTV番組での高知旅の放送などに加え、台湾の旅行博に旅行会社と共同で出展して直接消費者に売り込むといった取り組みを行ってきました。

これらの取組により、現在、9割以上という高い平均搭乗率を維持し、今年4月からの継続運航につながりました。

昨年11月からは県民の皆さまもこの便にご搭乗いただけるようになっておりますので、ぜひビジネスやご家族・ご友人とのご旅行にご利用いただきたいと思います。



バス車体ラッピング広告（台北市内）



台北国際観光博覧会への共同出展

(4) 外国客船受入の取組

外国客船により高知を訪れる外国人観光客も増加しており、令和5年度は、高知新港に過去最多となる53隻の外国客船が寄港しました。その多くは、欧米諸国からのお客様となっています。

客船の寄港日には、高知市中心商店街の方々にもご協力をいただきながら、観光案内や体験イベントなどのおもてなしを行うことにより、お客様の満足度の向上を図ることで、次の旅で、じっくり高知に滞在いただけるように、リピーターの獲得に努めているところです。

(5) 令和6年度以降のインバウンドの取組

今後は、台湾定期チャーター便のさらなる継続運航に向けた台湾での認知度向上の取組とあわせて、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、たっぷりと味わっていただく、「どっぷり高知旅」を海外向けにも展開していく予定です。高知県を訪れるインバウンドの方には、高知の自然、地元の人々の温かさといった点を評価いただいております、まさに食・自然、歴史・文化といった高知ならではの特別なコンテンツを地元の人との交流を通じて体験いただける「どっぷり高知旅」は、インバウンドにも親和性があると感じているところです。外国人にも「どっぷり高知旅」の魅力を十分に体験いただけるよう、地域通訳案内士等を活用した地元案内など、受入態勢も整えていきたいと考えております。

令和7年には大阪・関西万博も控えており、外国人観光客の増加が見込まれる関西圏からの誘客の取組についても、大阪観光局や関西エアポート等とも連携しながらさらに強化していきます。

このように、高知の魅力ある観光資源を生かした取組を行いながら、インバウンド誘客を一層促進していくことで、地域の活性化につなげていきたいと思っております。

寄稿

人口減少県・高知が外国人労働者 を迎える基本的姿勢

～新しい地域社会づくりを協働を基礎に進めよう～

(株)四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



目次

はじめに

- I 日本および都道府県別人口の推移
- II 日本における外国人労働者の状態
- III 都道府県別の外国人労働者の状態
- IV 高知県における外国人労働者の現状
- V 高知県における外国人労働者政策
- VI 外国人労働者を迎える基本的姿勢の重要性
- VII 高知県（民）が外国人労働者を迎える基本的姿勢
- VIII 高知県（民）が外国人労働者を迎え入れる条件整備
- IX 高知県（民）と外国人労働者が共生するための基本的原則
- X 新しい地域（社会）づくりのキーワードは「共」・「協」・「響」

おわりに

《要約》

1. 日本の人口は2010年をピークに減少に転じており、東京都も将来的に減少することが予測されている。
2. 人口の減少は、同時に労働力人口の減少となり、日本は全国的に労働力不足状態である。
3. 人口問題は本来出生率が課題となるが、出生率の向上が進まないなか、人口減少、労働力不足状態に対応する1つの手段として、外国人労働者の導入が進められ、2023年に205万人に達している。
4. そのため、日本では外国人労働者を迎える基本的姿勢が問われている。
5. そこで、高知県を事例に外国人労働者を迎える基本的姿勢を提示した。それは高知県（民）と外国人労働者が協働して新しい高知県づくり、新しい地域社会づくり、新しいふるさとづくりをすることである。
6. そして、両者が良好な関係になるための基本的原則も提示した。
7. これは高知県だけでなく、日本全体の国土づくりの基礎になるものである。

はじめに

日本の人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少に転じ、2020年に1億2,615万人となっている。

これがさらに2050年1億469万人へ減少すると予測されている。

都道府県別にみると、農山漁村地域を中心に人口減少が進むことが予測されている。たとえば、高知県は2020年の69.2万人から2050年には45.1万人に減少すると予測されている。

そのなかで人口を維持していくためには、その国の出生率を向上させることが基本である。

しかし、日本の2022年の合計特殊出生率は1.26であり、人口を維持するための2.07には遠く及ばない。ちなみに高知県は1.36である。

この人口減少は同時に日本の労働力人口の減少をもたらし、日本の労働力不足、人財不足の状態を生みだしている。

この日本および各地域の労働力不足をどのように解決しようとしているのか。

その一つが、外国人労働者の導入である。しかも、この外国人労働者の中心が比較的賃金の安い東南アジアの国々からであると、新しい問題が生じる。

日本の雇用する側の企業や事業者が、日本の労働力不足をより安い外国人労働者でカバーするという状態が生まれると、日本への不満、あつれき、対立などの問題が生じる可能性が生まれる。それが進めば、欧米諸国にみられるような深刻な事態も予測される。

勿論、日本においても外国人労働者をめぐっていろいろな問題が起こっている。

それゆえ、本稿では人口減少が進む高知県を事例として、外国人労働者を迎える基本的姿勢を提起していきたい。

I 日本および都道府県別人口の推移

1 日本および都道府県別人口の最近の動向

日本および都道府県別人口はどのように推移してきたのか。1980年以降をみると、表1のごとくである。

表1 日本および都道府県の人口の推移
(1980-2022年)

(単位 1,000人)

	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
北海道	5,576	5,644	5,683	5,506	5,225	5,140
青森	1,524	1,483	1,476	1,373	1,238	1,204
岩手	1,422	1,417	1,416	1,330	1,211	1,181
宮城	2,082	2,249	2,365	2,348	2,302	2,280
秋田	1,257	1,227	1,189	1,086	960	930
山形	1,252	1,258	1,244	1,169	1,068	1,041
福島	2,035	2,104	2,127	2,029	1,833	1,790
茨城	2,558	2,845	2,986	2,970	2,867	2,840
栃木	1,792	1,935	2,005	2,008	1,933	1,909
群馬	1,849	1,966	2,025	2,008	1,939	1,913
埼玉	5,420	6,405	6,938	7,195	7,345	7,337
千葉	4,735	5,555	5,926	6,216	6,284	6,266
東京	11,618	11,856	12,064	13,159	14,048	14,038
神奈川	6,924	7,980	8,490	9,048	9,237	9,232
新潟	2,451	2,475	2,476	2,374	2,201	2,153
富山	1,103	1,120	1,121	1,093	1,035	1,017
石川	1,119	1,165	1,181	1,170	1,133	1,118
福井	794	824	829	806	767	753
山梨	804	853	888	863	810	802
長野	2,084	2,157	2,215	2,152	2,048	2,020
岐阜	1,960	2,067	2,108	2,081	1,979	1,946
静岡	3,447	3,671	3,767	3,765	3,633	3,582
愛知	6,222	6,691	7,043	7,411	7,542	7,495
三重	1,687	1,793	1,857	1,855	1,770	1,742
滋賀	1,080	1,222	1,343	1,411	1,414	1,409
京都	2,527	2,602	2,644	2,636	2,578	2,550
大阪	8,473	8,735	8,805	8,865	8,838	8,782
兵庫	5,145	5,405	5,551	5,588	5,465	5,402
奈良	1,209	1,375	1,443	1,401	1,324	1,306
和歌山	1,087	1,074	1,070	1,002	923	903
鳥取	604	616	613	589	553	544
島根	785	781	762	717	671	658
岡山	1,871	1,926	1,951	1,945	1,888	1,862
広島	2,739	2,850	2,879	2,861	2,800	2,760
山口	1,587	1,573	1,528	1,451	1,342	1,313
徳島	825	832	824	785	720	704
香川	1,000	1,023	1,023	996	950	934
愛媛	1,507	1,515	1,493	1,431	1,335	1,306
高知	831	825	814	764	692	676
福岡	4,553	4,811	5,016	5,072	5,135	5,116
佐賀	866	878	877	850	811	801
長崎	1,591	1,563	1,517	1,427	1,312	1,283
熊本	1,790	1,840	1,859	1,817	1,738	1,718
大分	1,229	1,237	1,221	1,197	1,124	1,107
宮崎	1,152	1,169	1,170	1,135	1,070	1,052
鹿児島	1,785	1,798	1,786	1,706	1,588	1,563
沖縄	1,107	1,222	1,318	1,393	1,467	1,468
全 国	117,060	123,611	126,926	128,057	126,146	124,947

(出所)総務省資料より作成

日本の人口は、1950年の8,412万人から一貫して増加し、1980年には1億1,706万人になっている。それ以降も増加し、2010年には1億2,806万人のピークに至る。この2010年をピークにそれ以降は一貫して減少し、2022年には1億2,495万人まで減少するのである。

このように、日本は2010年をピークに一貫して

減少していくのである。

それでは、都道府県別人口は、どのように推移したのだろうか。都道府県別人口では、東京圏一極集中問題が大きな課題となっているので、東京都および東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）と人口減少県・高知県の動向に焦点をあてながらみていこう。

第2次世界大戦後をみると、1950年には東京都は628万人で日本の7.5%、東京圏は1,305万人で日本の15.5%から始まったといえよう。高知県は87万人で日本の1.04%であった。

これが、1980年には東京都1,162万人となり、日本の人口の9.9%を占めるようになる。そして、東京圏は2,870万人と日本の24.5%を占めるようになる。これに対して高知県は83万人となり、比率は0.71%に減少している。

日本の人口がピークに達する2010年は、どうなっているのか。東京都は1,316万人へ増加するとともに、占有率も10.3%へと上昇している。同じく東京圏も3,562万人へ増加するとともに、日本の27.8%を占めるようになるのである。

これに対して、高知県は76万人へ減少すると共に、占有率も0.6%へ低下している。

それでは、最も新しい2022年はどうなっているのか。東京都は1,404万人に増加し11.2%へさらに上昇している。東京圏は3,685万人で、日本の29.5%を占めることになっている。

これに対して、高知県は、68万人で日本の0.54%である。

なお、2010年に対して、2022年に人口が増加しているのは、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、福岡県、沖縄県のわずか7都県であり、その他40道府県は人口が減少しているのである。

2 日本および都道府県別人口の将来予測

それでは、今後の日本および都道府県別人口はどのようにになると予測されているのか。表2のごとくである。

日本の人口は、2010年の1億2,806万人をピー

クに、それ以降は一貫して減少すると予測され、2020年には1億2,615万人になっているが、これが2030年には1億2,012万人、2040年1億1,284万人となり、2050年には1億469万人まで減少すると予測されている。

それでは、都道府県別人口はどうなるのか。

2020年に対して、2030年に人口が増加するのは東京都だけになる。この東京都も2040年までは増加するが、2040年をピークに減少に転じるのであり、2045年以降全ての都道府県が人口減少になるのである。

すなわち、2040年以降は人口が増加する地域はゼロとなり、すべての都道府県が人口減少時代に突入することが予測されている。

それでは、東京都・東京圏と高知県はどのような状態になるのか。

2020年に東京都は1,405万人で日本の人口の11.1%を占め、東京圏は3,691万人で日本の29.3%を占めるが、高知県は69.2万人でわずか0.55%であった。

これが2050年には、東京都は1,440万人になり、日本の13.8%を占めるようになり、東京圏は3,525万人となり、日本の33.7%を占めるようになるのである。

これに対して、高知県は2050年に45.1万人と50万人を切り、比率も0.43%となり、低下しているのである。

また、2020年に対して、2050年の人口が90%を超えているのは、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の東京圏の4都県と沖縄県の計5都県であり、東京圏への人口集中がさらにすすむことが予測されているのである。

逆に、2020年に対して、2050年の人口が70%を切っているのは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、和歌山県、山口県、徳島県、高知県、長崎県の11県にのぼっており、農山漁村県中心である。

このように、日本の人口は減少することが予測されるとともに、日本国内でも人口増減の地域間

表2 日本および都道府県別の予測人口と指数

地 域	総人口 (1,000人)							指数 (2020年=100)	
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2035年	2050年
全 国	126,146	123,262	120,116	116,639	112,837	108,801	104,686	92.5	83.0
北 海 道	5,225	5,007	4,792	4,562	4,319	4,068	3,820	87.3	73.1
青 森 県	1,238	1,157	1,077	996	914	833	755	80.4	61.0
岩 手 県	1,211	1,138	1,066	995	924	853	783	82.2	64.7
宮 城 県	2,302	2,239	2,172	2,097	2,014	1,924	1,830	91.1	79.5
秋 田 県	960	888	819	752	686	622	560	78.3	58.4
山 形 県	1,068	1,005	945	886	828	769	711	83.0	66.6
福 島 県	1,833	1,732	1,640	1,546	1,449	1,349	1,247	84.4	68.0
茨 城 県	2,867	2,783	2,688	2,584	2,473	2,359	2,245	90.1	78.3
栃 木 県	1,933	1,867	1,802	1,732	1,658	1,581	1,502	89.6	77.7
群 馬 県	1,939	1,878	1,815	1,746	1,673	1,597	1,521	90.1	78.4
埼 玉 県	7,345	7,316	7,224	7,101	6,953	6,794	6,634	96.7	90.3
千 葉 県	6,284	6,258	6,179	6,076	5,956	5,824	5,690	96.7	90.5
東 京 都	14,048	14,199	14,349	14,459	14,507	14,483	14,399	102.9	102.5
神 奈 川 県	9,237	9,201	9,122	9,012	8,869	8,703	8,524	97.6	92.3
新 潟 県	2,201	2,084	1,974	1,863	1,751	1,637	1,525	84.6	69.3
新 富 山 県	1,035	986	942	898	852	806	762	86.8	73.6
石 川 県	1,133	1,092	1,057	1,019	979	937	897	90.0	79.2
福 井 県	767	733	703	672	639	606	573	87.6	74.7
山 梨 県	810	782	749	716	681	646	612	88.4	75.5
長 野 県	2,048	1,974	1,899	1,822	1,743	1,663	1,582	89.0	77.2
岐 阜 県	1,979	1,901	1,820	1,734	1,646	1,557	1,468	87.6	74.2
静 岡 県	3,633	3,511	3,386	3,254	3,116	2,973	2,829	89.6	77.9
愛 知 県	7,542	7,453	7,346	7,211	7,050	6,870	6,676	95.6	88.5
三 重 県	1,770	1,703	1,637	1,568	1,496	1,422	1,347	88.6	76.1
滋 賀 県	1,414	1,399	1,376	1,346	1,309	1,267	1,223	95.2	86.5
京 都 府	2,578	2,518	2,445	2,361	2,267	2,170	2,076	91.6	80.5
大 阪 府	8,838	8,676	8,438	8,167	7,874	7,570	7,263	92.4	82.2
兵 庫 県	5,465	5,310	5,145	4,964	4,767	4,564	4,358	90.8	79.7
奈 良 県	1,324	1,272	1,215	1,151	1,083	1,015	950	86.9	71.8
和 歌 山 県	923	875	827	778	728	679	632	84.3	68.5
鳥 取 県	553	527	503	479	454	430	406	86.5	73.3
島 根 県	671	640	610	581	553	525	497	86.6	74.1
岡 山 県	1,888	1,832	1,774	1,713	1,646	1,578	1,510	90.7	80.0
広 島 県	2,800	2,704	2,618	2,526	2,428	2,328	2,230	90.2	79.6
山 口 県	1,342	1,268	1,199	1,129	1,059	991	926	84.1	69.0
徳 島 県	720	679	640	601	561	520	481	83.5	66.8
香 川 県	950	911	875	838	800	762	724	88.2	76.2
愛 媛 県	1,335	1,267	1,203	1,139	1,074	1,008	945	85.3	70.8
高 知 県	692	648	608	568	528	488	451	82.1	65.2
福 岡 県	5,135	5,073	4,989	4,886	4,762	4,623	4,479	95.1	87.2
佐 賀 県	811	783	752	720	688	654	621	88.8	76.5
長 崎 県	1,312	1,230	1,159	1,086	1,012	940	869	82.7	66.2
熊 本 県	1,738	1,682	1,622	1,558	1,493	1,425	1,355	89.6	78.0
大 分 県	1,124	1,078	1,031	984	936	888	841	87.6	74.9
宮 崎 県	1,070	1,024	979	934	889	843	797	87.3	74.5
鹿 児 島 県	1,588	1,518	1,448	1,378	1,309	1,240	1,171	86.8	73.7
沖 縄 県	1,467	1,462	1,459	1,451	1,438	1,419	1,391	98.9	94.8
減 少 県	39	46	46	46	46	47	47		

(注) 減少県とは、5年前より総人口が減少した都道府県の数のこと。

(出所)総務省

格差が大きくなることが予測されている。

この日本および各地域の人口減少は同時に日本および各地域の労働力人口の減少、すなわち労働力不足をもたらすことになる。

日本および各地域が人口減少を是正する基本は出生率（合計特殊出生率）を向上させることである。

日本の人口を現状を維持するためには、合計特

殊出生率が2.07になることが求められるが、日本は2022年で1.26で遠く及ばない。

一番高い沖縄県で1.70であり、高知県で1.36であり、最低は東京都の1.04である。

それゆえ、日本および各地域の人口減少、労働力不足を補完することとして、外国人労働者の導入が大きな課題となってきたのである。

Ⅱ 日本における外国人労働者の状態

厚生労働省は、2024年1月26日『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）を発表しているのので、それを基本資料として、日本における外国人労働者の状況を明らかにしていきたい。

1 外国人労働者数の推移

日本において、外国人労働者数はどのように推移してきただろうか。それは図1のごとくである。

外国人労働者は2008年段階では48.6万人であった。その後、2012年を除いて、ほぼ増加傾向にあり、2013年には71.8万人になっている。それ以降は急速に増加して、2020年には172.4万人まで増加する。その後はコロナ禍のなかで、2021年172.7万人と横這い状態になるが、2022年には増

加して182.3万人になる。そして、2023年はコロナ対策の緩和の中で増加し、204.9万人に増加している。200万人台の大台に乗ることになったのである。

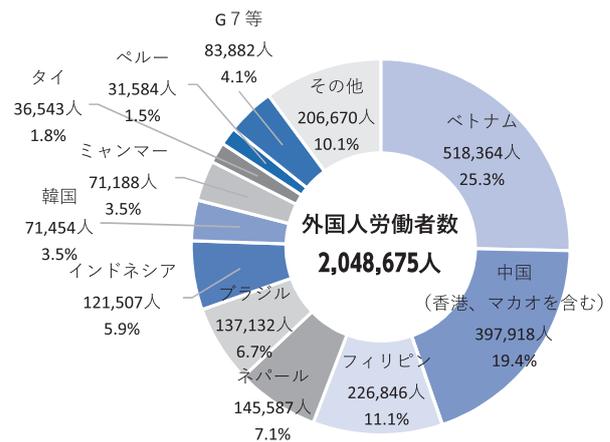
2023年は2008年の4.2倍になっている。

2 国籍別外国人労働者

2023年10月で外国人労働者は204.9万人いるが、その国籍別外国人労働者は、図2のごとくである。

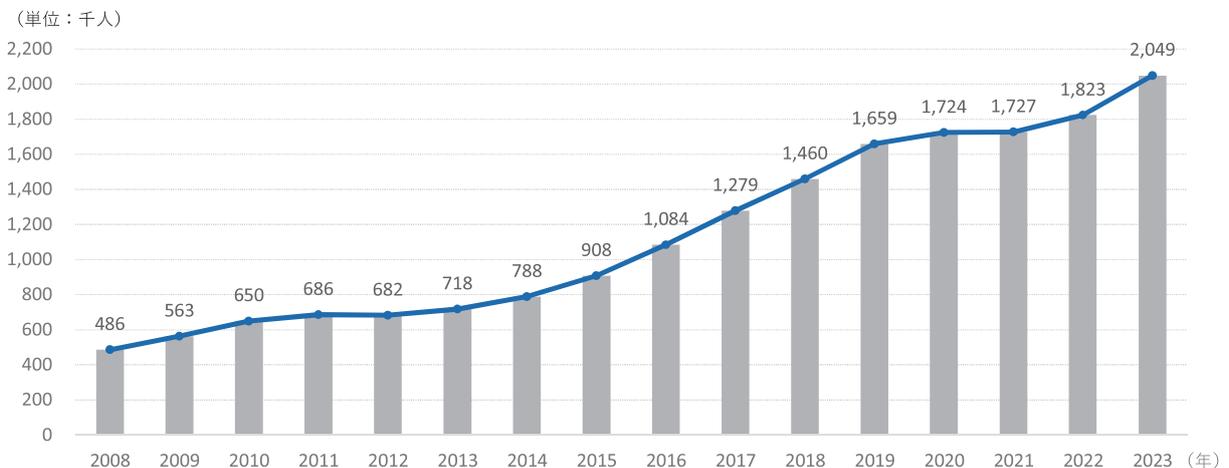
国籍別にみると、多い順に①ベトナム51万8,364人（全体の25.3%）、②中国39万7,918人（19.4%）、③フィリピン22万6,846人（11.1%）、④ネパール14万5,587人（7.1%）、⑤ブラジル13

図2 国籍別外国人労働者の割合



（出所）厚生労働省資料

図1 日本における外国人労働者の推移



（出所）厚生労働省資料から作成

万7,132人 (6.7%)、⑥インドネシア12万1,507人 (5.9%) となっている。ベトナム、中国、フィリピンの3か国で全体の55.8%を占めている。

3 産業別の外国人労働者

次に、産業別・外国人雇用事業所数および外国人労働者数をみれば、表3のごとくである。

事業所数で見ると、全産業合計31万8,775所であるが、産業別に多い順で見ると、①卸売業・小売業5万9,497所で全体の18.7%を占めており、②製造業5万4,980所 (17.2%)、③宿泊業・飲食サービス業4万5,495所 (14.3%)、④建設業3万9,415所 (12.4%)、⑤サービス業 (他に分類され

ないもの) 2万5,054所 (7.9%) の順になっている。

なお、高知県で多い第1次産業の農業は1万2,575所 (3.9%)、漁業は1,404所 (0.4%) で低い水準にある。

これを外国人労働者数で見ると、全体で204万8,675人であるが、産業別にみると、①製造業55万2,399人 (27.0%)、②サービス業 (他に分類されないもの) 32万755人 (15.7%)、③卸売業・小売業26万3,555人 (12.9%)、④宿泊業、飲食サービス業23万3,911人 (11.4%)、⑤建設業14万4,981人 (7.1%) の順になり、製造業はトップでかつ比率をアップさせていること、サービス業

表3 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

2023年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所	[比率]			うち派遣・請負事業所	[比率]	
全産業計	318,775	19,722	[6.2 %]	100.0 %	2,048,675	372,287	[18.2 %]	100.0 %
A 農業、林業	12,683	182	[1.4 %]	4.0 %	51,628	1,178	[2.3 %]	2.5 %
うち 農業	12,575	182	[1.4 %]	3.9 %	51,423	1,178	[2.3 %]	2.5 %
B 漁業	1,404	7	[0.5 %]	0.4 %	5,507	38	[0.7 %]	0.3 %
C 鉱業、採石業、砂利採取業	103	3	[2.9 %]	0.0 %	451	55	[12.2 %]	0.0 %
D 建設業	39,415	1,729	[4.4 %]	12.4 %	144,981	8,337	[5.8 %]	7.1 %
E 製造業	54,980	4,003	[7.3 %]	17.2 %	552,399	75,813	[13.7 %]	27.0 %
うち 食料品製造業	8,433	379	[4.5 %]	2.6 %	169,483	14,528	[8.6 %]	8.3 %
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	426	12	[2.8 %]	0.1 %	1,872	132	[7.1 %]	0.1 %
うち 繊維工業	3,997	156	[3.9 %]	1.3 %	28,870	1,629	[5.6 %]	1.4 %
うち 金属製品製造業	8,447	414	[4.9 %]	2.6 %	55,132	4,469	[8.1 %]	2.7 %
うち 生産用機械器具製造業	2,956	287	[9.7 %]	0.9 %	26,086	3,439	[13.2 %]	1.3 %
うち 電気機械器具製造業	3,923	335	[8.5 %]	1.2 %	40,233	10,241	[25.5 %]	2.0 %
うち 輸送用機械器具製造業	6,419	1,075	[16.7 %]	2.0 %	95,338	24,189	[25.4 %]	4.7 %
F 電気・ガス・熱供給・水道業	189	13	[6.9 %]	0.1 %	724	67	[9.3 %]	0.0 %
G 情報通信業	13,248	1,120	[8.5 %]	4.2 %	85,401	10,871	[12.7 %]	4.2 %
H 運輸業、郵便業	9,080	581	[6.4 %]	2.8 %	66,581	11,580	[17.4 %]	3.2 %
I 卸売業、小売業	59,497	1,213	[2.0 %]	18.7 %	263,555	10,493	[4.0 %]	12.9 %
J 金融業、保険業	1,564	63	[4.0 %]	0.5 %	12,188	884	[7.3 %]	0.6 %
K 不動産業、物品賃貸業	4,530	144	[3.2 %]	1.4 %	19,332	2,078	[10.7 %]	0.9 %
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,701	798	[6.3 %]	4.0 %	71,700	12,879	[18.0 %]	3.5 %
M 宿泊業、飲食サービス業	45,495	687	[1.5 %]	14.3 %	233,911	7,500	[3.2 %]	11.4 %
うち 宿泊業	5,184	138	[2.7 %]	1.6 %	32,403	2,743	[8.5 %]	1.6 %
うち 飲食店	39,680	531	[1.3 %]	12.4 %	198,901	4,629	[2.3 %]	9.7 %
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,104	233	[3.8 %]	1.9 %	25,971	3,722	[14.3 %]	1.3 %
O 教育、学習支援業	7,545	249	[3.3 %]	2.4 %	80,033	4,834	[6.0 %]	3.9 %
P 医療、福祉	20,537	477	[2.3 %]	6.4 %	90,839	2,846	[3.1 %]	4.4 %
うち 医療業	5,814	159	[2.7 %]	1.8 %	23,853	778	[3.3 %]	1.2 %
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	14,618	315	[2.2 %]	4.6 %	66,660	2,057	[3.1 %]	3.3 %
Q 複合サービス事業	1,566	60	[3.8 %]	0.5 %	6,268	785	[12.5 %]	0.3 %
R サービス業(他に分類されないもの)	25,054	8,011	[32.0 %]	7.9 %	320,755	216,820	[67.6 %]	15.7 %
うち 自動車整備業	1,563	39	[2.5 %]	0.5 %	4,805	147	[3.1 %]	0.2 %
うち 職業紹介・労働者派遣業	6,248	4,668	[74.7 %]	2.0 %	163,555	145,035	[88.7 %]	8.0 %
うち その他の事業サービス業	12,077	2,879	[23.8 %]	3.8 %	122,462	62,510	[51.0 %]	6.0 %
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,943	73	[3.8 %]	0.6 %	11,053	790	[7.1 %]	0.5 %
T 分類不能の産業	1,137	76	[6.7 %]	0.4 %	5,398	717	[13.3 %]	0.3 %

(出所)厚生労働省資料

(他に分類されないもの)が第2位になっていることが特徴である。

なお、高知県とも関係する第1次産業の農業は5万1,423人(2.5%)、漁業は5,507人(0.3%)となっている。

Ⅲ 都道府県別の外国人労働者の状態

1 都道府県別の外国人雇用事業所数および外国人労働者数

次に、都道府県別の外国人労働者の状態をみていこう。

まず、都道府県別雇用事業者数及び外国人労働者数をみれば、表4のごとくである。

表4 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

2023年10月末時点 (単位:所、人)

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所	[比率]			うち派遣・請負事業所	[比率]	
全国計	318,775	19,722	[6.2%]	100.0%	2,048,675	372,287	[18.2%]	100.0%
1 北海道	6,902	201	[2.9%]	2.2%	35,439	1,333	[3.8%]	1.7%
2 青森	927	21	[2.3%]	0.3%	5,584	54	[1.0%]	0.3%
3 岩手	1,200	43	[3.6%]	0.4%	7,082	331	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,872	164	[5.7%]	0.9%	16,586	1,898	[11.4%]	0.8%
5 秋田	664	8	[1.2%]	0.2%	3,161	46	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,174	61	[5.2%]	0.4%	5,743	515	[9.0%]	0.3%
7 福島	2,328	184	[7.9%]	0.7%	11,987	1,703	[14.2%]	0.6%
8 茨城	8,642	451	[5.2%]	2.7%	54,875	9,535	[17.4%]	2.7%
9 栃木	4,700	452	[9.6%]	1.5%	32,728	9,580	[29.3%]	1.6%
10 群馬	5,841	457	[7.8%]	1.8%	50,324	16,024	[31.8%]	2.5%
11 埼玉	16,734	900	[5.4%]	5.2%	103,515	20,767	[20.1%]	5.1%
12 千葉	13,645	627	[4.6%]	4.3%	78,854	9,939	[12.6%]	3.8%
13 東京	79,707	4,932	[6.2%]	25.0%	542,992	83,994	[15.5%]	26.5%
14 神奈川	20,884	1,558	[7.5%]	6.6%	119,466	20,398	[17.1%]	5.8%
15 新潟	2,404	96	[4.0%]	0.8%	12,462	1,598	[12.8%]	0.6%
16 富山	2,295	127	[5.5%]	0.7%	13,427	2,198	[16.4%]	0.7%
17 石川	2,161	179	[8.3%]	0.7%	13,068	2,370	[18.1%]	0.6%
18 福井	1,734	60	[3.5%]	0.5%	11,101	2,435	[21.9%]	0.5%
19 山梨	1,900	133	[7.0%]	0.6%	11,227	2,572	[22.9%]	0.5%
20 長野	4,598	245	[5.3%]	1.4%	24,893	3,779	[15.2%]	1.2%
21 岐阜	5,397	312	[5.8%]	1.7%	40,028	9,804	[24.5%]	2.0%
22 静岡	9,523	1,234	[13.0%]	3.0%	74,859	30,728	[41.0%]	3.7%
23 愛知	25,225	2,491	[9.9%]	7.9%	210,159	59,376	[28.3%]	10.3%
24 三重	4,621	446	[9.7%]	1.4%	33,753	10,032	[29.7%]	1.6%
25 滋賀	2,752	447	[16.2%]	0.9%	24,791	10,274	[41.4%]	1.2%
26 京都	5,237	255	[4.9%]	1.6%	28,506	2,700	[9.5%]	1.4%
27 大阪	25,450	826	[3.2%]	8.0%	146,384	20,722	[14.2%]	7.1%
28 兵庫	10,312	494	[4.8%]	3.2%	57,375	8,810	[15.4%]	2.8%
29 奈良	1,628	48	[2.9%]	0.5%	8,447	578	[6.8%]	0.4%
30 和歌山	1,034	53	[5.1%]	0.3%	4,682	302	[6.5%]	0.2%
31 鳥取	719	27	[3.8%]	0.2%	3,526	80	[2.3%]	0.2%
32 島根	873	28	[3.2%]	0.3%	4,978	1,079	[21.7%]	0.2%
33 岡山	3,406	112	[3.3%]	1.1%	24,052	2,115	[8.8%]	1.2%
34 広島	6,328	394	[6.2%]	2.0%	44,093	4,897	[11.1%]	2.2%
35 山口	1,992	113	[5.7%]	0.6%	10,931	969	[8.9%]	0.5%
36 徳島	1,230	53	[4.3%]	0.4%	5,656	354	[6.3%]	0.3%
37 香川	1,980	98	[4.9%]	0.6%	12,302	648	[5.3%]	0.6%
38 愛媛	2,131	229	[10.7%]	0.7%	12,476	1,697	[13.6%]	0.6%
39 高知	1,106	25	[2.3%]	0.3%	4,510	89	[2.0%]	0.2%
40 福岡	11,349	618	[5.4%]	3.6%	64,990	10,374	[16.0%]	3.2%
41 佐賀	1,179	28	[2.4%]	0.4%	7,350	277	[3.8%]	0.4%
42 長崎	1,837	76	[4.1%]	0.6%	8,663	675	[7.8%]	0.4%
43 熊本	3,578	117	[3.3%]	1.1%	18,226	1,348	[7.4%]	0.9%
44 大分	1,996	58	[2.9%]	0.6%	9,982	521	[5.2%]	0.5%
45 宮崎	1,357	16	[1.2%]	0.4%	7,021	102	[1.5%]	0.3%
46 鹿児島	2,194	73	[3.3%]	0.7%	12,015	679	[5.7%]	0.6%
47 沖縄	3,029	152	[5.0%]	1.0%	14,406	1,988	[13.8%]	0.7%

(出所)厚生労働省資料

事業所数は全国で31万8,775所であるが、都道府県別にみると、どうなるか。

多い順にみると、①東京都7万9,707所（全体の25.0%）②大阪府2万5,450人（8.0%）、③愛知県2万5,225人（7.9%）、④神奈川県2万884所（6.6%）、⑤埼玉県1万6,734所（5.2%）となっており、東京都が断トツの1位であり、かつ東京圏や大都市が中心である。

特に、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）は13万970所で全体の41.1を占めているのであり、一極集中型になっている。

逆に、事業所数の少ない地域をみると、①秋田県664所、②鳥取県719所、③島根県873所、④青森県927所、⑤和歌山県1,034所、⑥高知県1,106所となっており、農山漁村地域が中心であり、高知県は少ない地域である。

ただし、高知県は2021年と2022年を比較してみると、事業所数の増加率は913所から1,017所へ11.4%増加しており、長崎県（1,434所→1,609所で12.2%増加）に次いで全国第2位の増加率であった。

つぎに、都道府県別外国人労働者数をみてみよう。

多い順に、東京都54万2,992人（全体の26.5%）、②愛知県21万159人（10.3%）、③大阪府14万6,384人（7.1%）、④神奈川県11万9,466人（5.8%）、⑤埼玉県10万3,515人（5.1%）となっており、事業所数と同じく、東京圏および大都市圏中心になっている。東京都の外国人労働者数は事業所数よりも比率が高くなっている。

また、東京圏への外国人労働者数は84万4,827人で41.2%を占めている。

逆に、外国人労働者数の少ない地域は、①秋田県3,161人、②鳥取県3,526人、③高知県4,510人、④和歌山県4,682人、⑤島根県4,978人となっている。

2 都道府県別の産業別外国人労働者数の状態

都道府県別の産業別外国人労働者の状態はどう

か。表5のごとくである。

外国人労働者数で、一番多いのは製造業で55万2,399人で全体の27.0%を占めている。

絶対数でみると、①愛知県8万6,276人、②大阪府3万4,532人、③埼玉県3万4,168人、④東京都3万2,048人、⑤静岡県2万9,376人となっている。

これを構成比率でみると、①愛媛県7,060人（56.6%）、②岩手県3,751人（53.0%）、③山形県2,490人（51.2%）が上位にくる。

2番目に多いのは、サービス業（他に分類されないもの）で29万5,700人（全体の16.2%）である。

絶対数でみると、①東京都8万4,726人、②愛知県3万7,805人、③大阪府2万5,134人である。構成比率でみると、①群馬県1万6,168人（32.1%）、②滋賀県7,385人（29.8%）、③静岡県2万873人（27.9%）である。

3番目に多いのは卸売業・小売業で26万3,555人（全体の12.9%）である。絶対数でみると、①東京都9万937人、②大阪府2万2,647人、③愛知県2万427人であり、構成比率でみると、①山口県2,291人（21.0%）、②福岡県1万1,718人（18.0%）、③東京都9万937人（16.7%）である。

4番目に多いのは、宿泊業・飲食サービス業で23万3,911人（全体の11.4%）である。

絶対数でみると、①東京都11万394人、②大阪府1万8,853人、③愛知県1万7,776人であり、構成比率でみると①沖縄県3,028人（21.0%）、②東京都11万394人（20.3%）、③京都府4,183人（14.7%）となっている。

IV 高知県における外国人労働者の現状

厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況（2023年10月末現在）」によれば、高知県における外国人労働者を雇用している事業所数は1,106所、外国人労働者数は4,510人になっており、全国的

表5 都道府県別・産業別外国人労働者数

2023年10月末時点 (単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
全国計	2,048,875	144,981	7.1%	552,399	27.0%	85,401	4.2%	263,555	12.9%	233,911	11.4%	80,033	3.9%	90,839	4.4%	320,755	15.7%
1 北海道	35,439	3,790	10.7%	9,643	27.2%	454	1.3%	2,761	7.8%	2,954	8.3%	2,014	5.7%	2,417	6.8%	1,849	5.2%
2 青森	5,584	395	7.1%	2,085	37.3%	11	0.2%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%
3 岩手	7,092	528	7.5%	3,751	53.0%	21	0.3%	536	7.6%	283	4.0%	417	5.9%	299	4.2%	392	5.5%
4 宮城	16,586	1,327	8.0%	5,170	31.2%	151	0.9%	2,511	15.1%	1,605	9.7%	1,043	6.3%	714	4.3%	1,988	11.9%
5 秋田	3,161	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%
6 山形	5,743	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%
7 福島	11,987	1,155	9.6%	4,531	37.8%	55	0.5%	1,808	15.1%	877	7.3%	309	2.6%	527	4.4%	1,505	12.6%
8 茨城	54,875	2,934	5.3%	20,548	37.4%	393	0.7%	4,117	7.5%	1,709	3.1%	2,678	4.9%	2,017	3.7%	6,163	11.2%
9 栃木	32,728	1,788	5.5%	13,431	41.0%	65	0.2%	2,070	6.3%	1,749	5.3%	759	2.3%	1,131	3.5%	7,483	22.9%
10 群馬	50,324	1,889	3.8%	18,804	37.4%	138	0.3%	3,131	6.2%	2,343	4.7%	543	1.1%	1,862	3.7%	16,168	32.1%
11 埼玉	103,515	13,031	12.6%	34,168	33.0%	1,135	1.1%	12,373	12.0%	6,935	6.7%	2,188	2.1%	5,166	5.0%	17,744	17.1%
12 千葉	78,854	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%
13 東京	542,992	22,423	4.1%	32,048	5.9%	69,514	12.8%	90,937	16.7%	110,394	20.3%	25,687	4.7%	12,172	2.2%	84,726	15.6%
14 神奈川	119,466	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%
15 新潟	12,462	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,803	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%
16 富山	13,427	1,390	10.4%	6,071	45.2%	42	0.3%	1,511	11.3%	678	5.0%	170	1.3%	680	5.1%	1,181	8.8%
17 石川	13,068	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	416	3.2%	541	4.1%	1,270	9.7%
18 福井	11,101	927	8.4%	4,353	39.2%	25	0.2%	1,182	10.6%	728	6.6%	142	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%
19 山梨	11,227	846	7.5%	4,120	36.7%	24	0.2%	1,056	9.4%	963	8.6%	357	3.2%	614	5.5%	2,519	22.4%
20 長野	24,893	1,216	4.9%	11,503	46.2%	133	0.5%	1,545	6.2%	1,705	6.8%	582	2.3%	1,051	4.2%	3,677	14.8%
21 岐阜	40,028	2,727	6.8%	19,990	49.9%	64	0.2%	2,964	7.4%	1,766	4.4%	497	1.2%	1,972	4.9%	6,498	16.2%
22 静岡	74,859	4,241	5.7%	29,376	39.2%	320	0.4%	5,917	7.9%	4,874	6.5%	1,526	2.0%	2,149	2.9%	20,873	27.9%
23 愛知	210,159	13,140	6.3%	86,276	41.1%	1,733	0.8%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%
24 三重	33,753	2,194	6.5%	15,139	44.9%	43	0.1%	2,559	7.6%	1,814	5.4%	408	1.2%	1,657	4.9%	6,901	20.4%
25 滋賀	24,791	854	3.4%	11,453	46.2%	44	0.2%	1,373	5.5%	815	3.3%	337	1.4%	785	3.2%	7,385	29.8%
26 京都	28,506	1,973	6.9%	8,395	29.4%	387	1.4%	3,435	12.1%	4,183	14.7%	3,612	12.7%	1,381	4.8%	2,549	8.9%
27 大阪	146,384	10,594	7.2%	34,532	23.6%	2,894	2.0%	22,647	15.5%	18,853	12.9%	6,555	4.5%	9,017	6.2%	25,134	17.2%
28 兵庫	57,375	4,310	7.5%	19,493	34.0%	632	1.1%	7,639	13.3%	5,615	9.8%	2,428	4.2%	3,650	6.4%	8,441	14.7%
29 奈良	8,447	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%
30 和歌山	4,682	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%
31 鳥取	3,528	276	7.8%	1,706	48.4%	22	0.6%	318	9.0%	263	7.5%	155	4.4%	193	5.5%	139	3.9%
32 島根	4,978	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%
33 岡山	24,052	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,380	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%
34 広島	44,093	3,708	8.4%	19,549	44.3%	229	0.5%	5,453	12.4%	2,165	4.9%	2,202	5.0%	1,266	2.9%	3,993	9.1%
35 山口	10,931	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	990	9.1%
36 徳島	5,856	507	8.7%	1,960	33.5%	5	0.1%	833	14.2%	310	5.3%	262	4.6%	706	12.1%	283	4.8%
37 香川	12,302	1,262	10.3%	5,591	45.4%	13	0.1%	1,557	12.7%	481	3.9%	185	1.5%	914	7.4%	681	5.5%
38 愛媛	12,476	1,064	8.5%	7,060	56.6%	47	0.4%	1,157	9.3%	385	3.1%	221	1.8%	1,304	10.5%	256	2.1%
39 高知	4,510	394	8.7%	863	19.1%	8	0.2%	796	17.6%	214	4.7%	236	5.2%	408	9.0%	89	2.0%
40 福岡	64,990	5,657	8.7%	13,885	21.4%	945	1.5%	11,718	18.0%	6,992	10.8%	5,225	8.0%	3,526	5.4%	9,797	15.1%
41 佐賀	7,350	652	8.9%	3,595	48.9%	14	0.2%	511	7.0%	451	6.1%	172	2.3%	772	10.5%	373	5.1%
42 長崎	8,663	643	7.4%	2,510	29.0%	31	0.4%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%
43 熊本	18,226	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%
44 大分	9,982	1,087	10.9%	3,013	30.2%	37	0.4%	799	8.0%	1,465	14.7%	787	7.9%	681	6.8%	548	5.5%
45 宮崎	7,021	760	10.8%	2,908	41.4%	32	0.5%	629	9.0%	355	5.1%	202	2.9%	463	6.6%	113	1.6%
46 鹿児島	12,015	1,195	9.9%	4,870	40.5%	19	0.2%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%
47 沖縄	14,406	1,624	11.3%	1,193	8.3%	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%

(出所)厚生労働省資料

には多い方ではない。

ただし、2022年には事業所数は対前年増加率は931→1,017で11.4%増になっており、長崎県に次いで第2位となっている。

また、外国人労働者数は2011年1,251人からほぼ毎年増加し、2020年3,473人になる。2021年コロナ禍で減少するが、その後増加し、2023年4,510人になっている(図3)。

1 高知県における国籍別外国人労働者

高知県において、外国人労働者の現状はどうか。

国籍別の在留資格別外国人労働者数は図4のごとくである。

国籍別にみると、多い順に①ベトナム1,708人

(全体の37.9%)、②インドネシア794人(17.6%)、③フィリピン641人(14.2%)、④中国383人(8.5%)、⑤G7等247人(5.5%)となっており、ベトナムが断トツの1位を占めている。

また、在留資格別にみると(図5)、①技能実習生2,377人(全体の52.7%)、②専門的・技術的分野の在留資格1,125人(24.9%)、③身分に基づく在留資格578人(12.8%)、④資格外活動306人(6.8%)、⑤特定活動124人(2.7%)となっており、高知県では技能実習生が半数以上を占めている。

ベトナムは1,708人のうち1,339人(78.4%)が技能実習生である。フィリピンも641人のうち256人(39.9%)が技能実習生、インドネシアも794人のうち、424人(53.4%)が技能実習生である。

図3 高知県における外国人労働者の推移

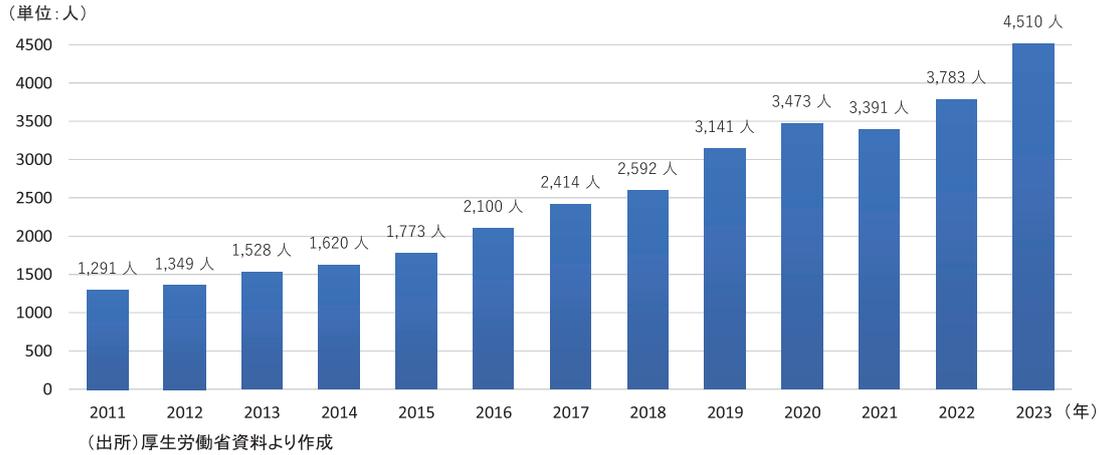


図4 国籍別外国人労働者の割合

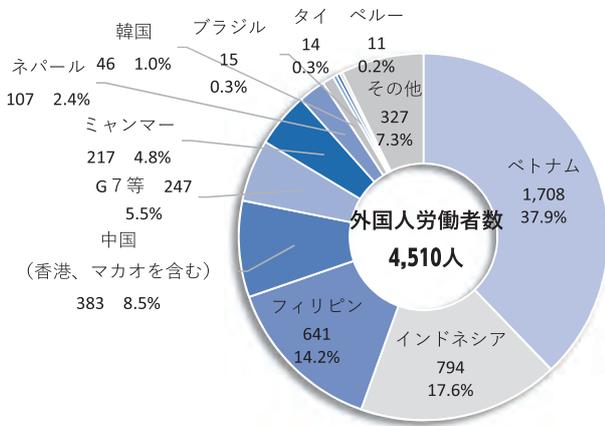
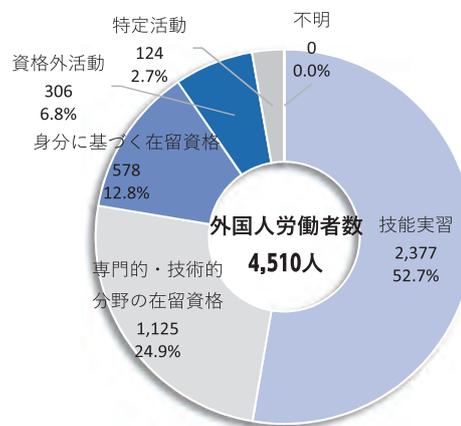


図5 在留資格別外国人労働者の推移



2 高知県における産業別外国人労働者

つぎに、産業別の外国人雇用事業所数および外国人労働者数をみると、図6のごとくである。

事業所数でみると、①農業354所(全体の32.0%)、②製造業142所(12.8%)、③建設業111所(10.0%)、④卸売業・小売業103所(9.3%)、⑤医療・福祉98所(8.9%)となっている。農業が断トツの1位であり、これが高知県の特徴である。

これを外国人労働者数でみると、①農業989人(21.9%)、②製造業863人(19.1%)、③卸売業・小売業796人(17.6%)、④医療・福祉408人(9.0%)、⑤建設業394人(8.7%)となっている。

なお、漁業は事業所数は43所(3.9%)であるが、外国人労働者数は213人(4.7%)であり、第1次産業の一翼を担っていることがわかる。

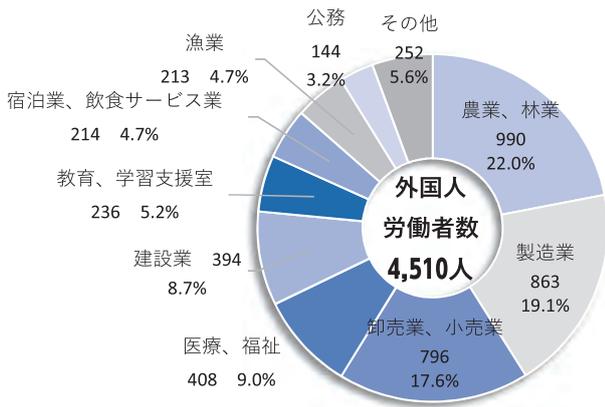
3 高知県における事業所規模別外国人労働者

高知県における事業所規模別の外国人雇用事業所数および外国人労働者数をみれば、図7、図8のごとくである。

事業所数でみると、30人未満規模は793所(全体の71.7%)で7割を超えている。30~99人規模は、183所(16.5%)であり、100人未満規模は976所で88.2%を占め、全国的にも小規模事業所が多い。

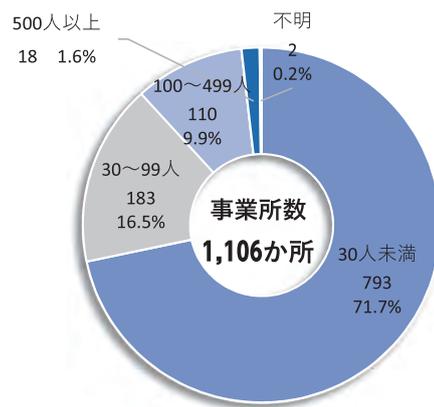
また、外国人労働者数でも、30人未満規模が2,239(全体の49.6%)と半分近くになる。30~99人は812人(18.0%)である。100人未満規模は3,051人で全体の67.6%を占めている。

図6 産業別外国人労働者の割合



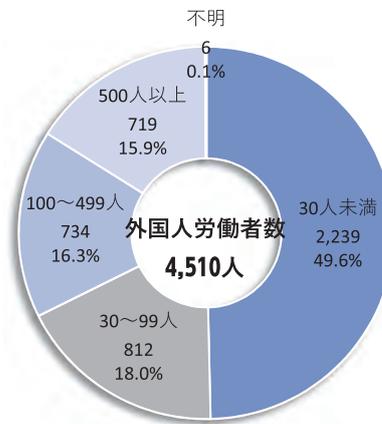
(出所)高知労働局

図7 事業所規模別・外国人雇用事業所の割合



(出所)高知労働局

図8 事業所規模別・外国人労働者の割合



(出所)高知労働局

V 高知県における外国人労働者政策

高知県は、外国人労働者政策について、『高知県外国人材確保・活躍戦略』を策定しているのので、最も新しい『高知県外国人材確保・活躍戦略 Ver 3』（2023年4月公開）にもとづいてみてみよう。

高知県は外国人労働者を確保するために、2021年度～2023年度の基本方針として、2021年3月に作成している。そして、2023年3月にその『Ver 3』をまとめている。

その背景・趣旨・目標は図9のごとくである。それによると、「外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の外国人材確保を図るため」策定されたものである。

そして、目標として外国人労働者を2022年10月2,236人から2023年度末3,150人にするものである。

また、『Ver 3』では、「賃金水準が都市部に比べて低い本県が、外国人材から『選ばれる高知県』になるため、高知県で働く外国人材の満足度をさらに高め、賃金以外の面での魅力を向上していくため、関連施策の一層の充実・強化を図る」と述べている。

そして、取り組みの方向性として、①戦略の柱1－海外から優秀な人材を確保、②戦略の柱2－県内における就労・相談体制の充実、③戦略の柱3－地域の一員としての受入れ態勢の充実、の3つの戦略の柱を提起している。

高知県の政策は網羅的、体系的になっているのは確かであるが、どのような基本的姿勢で外国人

図9 『高知県外国人材確保・活躍戦略 ver.3』の背景・趣旨・目標

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の人材確保を図るため、令和3年度から令和5年度末までの3年間の基本方針として策定

- 各産業分野で人手不足が深刻化し、それを補う形で外国人労働者が年々増加
○新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の経済、雇用情勢にも影響が見られるが、人口減少が進んでいる本県では、中長期的に見れば人手不足が続いていくと考えられ、今後ますます、外国人材は欠かすことのできない貴重な存在になってくる
- 産業振興計画における担い手確保策と連動し、外国人材についても、各産業の継続・発展を支える貴重な人材として、また、地域社会の一員として受け入れ、育成・定着を図っていくことが重要
- 賃金水準が都市部に比べて低い本県が、外国人材から「選ばれる高知県」となるため、高知で働く外国人材の満足度をさらに高め、賃金以外の面で魅力を向上させていくため、関連施設のより一層の充実・強化を図る

目標 (KPI)

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数

現状
 2,236人 (R2.10月末時点)
 技能実習 2,209人
 特定技能 27人

▶R5年度末時点 3,150人

(出所)高知県

労働者と結び合うのかが明確でないようである。

たとえば、外国人労働者に「選ばれる高知県」になるといっても、その内容が明確になっているとは必ずしもいえない状態である。

VI 外国人労働者を迎える基本的姿勢の必要性

日本全体にとっても、高知県にとっても、外国人労働者を迎えるにあたって、なぜ基本的姿勢が必要なのか。

それは、日本において人口減少をもとに、労働力人口が減少し、それにもない労働力不足、人材不足が大きな問題となっているからである。そして、その労働力不足を補充するために、比較的安い賃金で雇用できる東南アジアを中心とする国々の外国人労働者を雇用することになりかねないからである。

それでは、現在の日本の人手不足状態はどう

なっているのか。帝国データバンクによると、2023年1月段階の人手不足企業の割合は、正社員で51.7%、非正社員で31.0%と高い水準になっている。2012年には正社員23.8%、非正社員15.7%であったからずいぶん高い比率となっている(図10)。

業種別の人手不足の比率が高い分野をみると、図11のごとくである。

図10 人手付則企業の割合(コロナ禍前後比較)



(出所)帝国データバンク

図11 正社員・非正社員の人手不足割合(上位10業種)

2023年1月

① 正社員の人手不足割合			② 非正社員の人手不足割合		
順位	業種	割合 (%)	順位	業種	割合 (%)
1	旅館・ホテル	77.8	1	旅館・ホテル	81.1
2	情報サービス	73.1	2	飲食店	80.4
3	メンテナンス・警備・検査	68.7	3	人材派遣・紹介	60.5
4	建設	65.6	4	飲食料品小売	56.0
5	人材派遣・紹介	63.2	5	各種商品小売	50.9
6	自動車・同部品小売	63.0	6	農・林・水産	49.5
7	金融	62.7	7	娯楽サービス	49.0
8	運輸・倉庫	62.2	8	メンテナンス・警備・検査	47.9
9	飲食店	60.9	9	専門商品小売	44.0
10	医療・福祉・保健衛生	58.5	10	飲食料品・飼料製造	42.2

※母数が20社以上の業種が対象

(出所)帝国データバンク

※母数が20社以上の業種が対象

正社員では、①旅館・ホテル77.8%、②情報サービス73.1%、③メンテナンス・警備・検査68.7%が高く、非正社員では、①旅館・ホテル81.1%、②飲食店80.4%、③人材派遣・紹介60.5%となっている。

それでは、将来的に日本の労働力不足はどのようなのか。

日本および都道府県別生産年齢人口（15～64歳年齢層）が2050年にどのようなと予測されているのか。それは表6のごとくである。

日本全体でみると、2020年7,509万人から2050年5,540万人に減少する。2050年は2020年の73.8%に3割近く減少することが予測されている。現在でも労働力不足が問題になっているのに、さらなる減少である。

この労働力不足も地域間格差が大きいことである。

2050年に2020年の80%を維持している地域は、東京都（93.7%）、千葉県（81.4%）、神奈川県（81.0%）、埼玉県（80.6%）と沖縄県（82.0%）の東京圏の4都県と沖縄県だけである。

逆に、2050年に2020年の60%以下なのは、青森県（48.3%）、岩手県（53.9%）、秋田県（47.7%）、山形県（57.2%）、福島県（56.7%）、新潟県（59.6%）、奈良県（59.7%）、和歌山県（58.5%）、徳島県（56.7%）、高知県（55.5%）、長崎県（56.2%）と11県にのぼっている。

高知県は2020年の37.1万人から2050年の20.6万人と半分近くになっている。

この日本の労働力不足状態を補完するものと期待されているのが、外国人労働者である。

しかも、比較的賃金が安い東南アジアの人たちであり、現に日本にきている外国人労働者の多くはこれらの国々の人たちである。

いま、主な国の月平均賃金（全産業）をみると、表7のごとくである。これらの国の賃金をみると日本=100とすると、ベトナム10.4、中国30.2、インドネシア4.9、フィリピン11.0、タイ17.5、ブラジル16.0と比較的低い状態にある。

表6 日本および都道府県別人口（15～64歳）の2020年と2050年の状態と指数

（単位：1,000人）

	2020年	2050年	指数 (2020年=100)
			2050年
全 国	75,088	55,402	73.8
北 海 道	2,989	1,867	62.5
青 森 県	690	333	48.3
岩 手 県	671	362	53.9
宮 城 県	1,385	944	68.1
秋 田 県	507	242	47.7
山 形 県	587	336	57.2
福 島 県	1,046	593	56.7
茨 城 県	1,682	1,139	67.8
栃 木 県	1,143	769	67.3
群 馬 県	1,128	772	68.5
埼 玉 県	4,488	3,619	80.6
千 葉 県	3,814	3,103	81.4
東 京 都	9,284	8,700	93.7
神 奈 川 県	5,790	4,691	81.0
新 潟 県	1,232	735	59.6
富 山 県	582	377	64.9
石 川 県	658	462	70.2
福 井 県	436	285	65.4
山 梨 県	467	299	64.0
長 野 県	1,148	771	67.2
岐 阜 県	1,134	729	64.3
静 岡 県	2,101	1,433	68.2
愛 知 県	4,655	3,649	78.4
三 重 県	1,027	684	66.6
滋 賀 県	850	641	75.4
京 都 府	1,527	1,080	70.7
大 阪 府	5,363	3,899	72.7
兵 庫 県	3,197	2,202	68.9
奈 良 県	750	448	59.7
和 歌 山 県	509	298	58.5
鳥 取 県	306	197	64.3
島 根 県	360	247	68.6
岡 山 県	1,082	783	72.3
広 島 県	1,623	1,155	71.2
山 口 県	724	445	61.5
徳 島 県	395	224	56.7
香 川 県	534	365	68.4
愛 媛 県	737	451	61.2
高 知 県	371	206	55.5
福 岡 県	3,035	2,401	79.1
佐 賀 県	454	307	67.7
長 崎 県	715	402	56.2
熊 本 県	963	671	69.7
大 分 県	614	413	67.3
宮 崎 県	580	383	65.9
鹿 児 島 県	864	558	64.6
沖 縄 県	892	732	82.0

（出所）厚生労働省資料より作成

表7 各国の月平均賃金（全産業）

（単位：アメリカ・ドル）

	年次	A 計	B 男	C 女	A 計の指数 日本=100
日 本	2021年	2,801	3,072	2,311	100.0
インドネシア	2015年	136	144	119	4.9
韓 国	2021年	3,373	3,883	2,565	120.4
タ イ	2020年	490	483	499	17.5
中 国	2016年	847	-	-	30.2
フィリピン	2020年	307	297	323	11.0
ベトナム	2021年	291	308	270	10.4
マレーシア	2020年	698	705	687	24.9
ブラジル	2021年	448	482	407	16.0

（出所）総務省『世界の統計（2023年）』より作成

それゆえ、日本の労働力不足を比較的安い国々から補完するというのが主たる目的になると、不満・対立・あつれきなどの問題が生じかねないのである。

そこで、私たちは外国人労働者を賃金の比較的安い労働力と位置づけるのではなく、日本人労働者と外国人労働者が協力して新しい地域（社会）づくり、新しいふるさとづくりをするという基本的姿勢が必要になっているのである。

Ⅶ 高知県（民）が外国人労働者を迎える基本的姿勢

それでは、高知県（民）が外国人労働者を迎える基本的姿勢はどのようなことになるのか。

それは、高知県（民）がこれまで努力している地域（社会）づくり、ふるさとづくりを外国人労働者とともに発展させることである。

すなわち、高知県（民）が外国人労働者ととも力を合わせて新しい高知県、新しい地域（社会）、新しいふるさとづくりを進めていくということである。

外国人労働者が高知県に来るということは、高知県民にとっては高知県で国際交流をするということであり、「内なる国際交流」「内なる国際化」ということである。これは外国に出て外国人と国際交流する「外なる国際交流」「外なる国際化」

よりも国際交流しやすいことである。

また、この外国人労働者との交流を通じて、外国人労働者の国や地域との交流に発展していけば、「外なる国際交流」「外なる国際化」へ発展していくことになる。

たとえば、高知県で始まった「よさこい祭」「よさこい踊り」が外国人労働者や高知県への留学生を通じて、世界に広がり、「国際化」していることがその事例の一つである。

このように、高知県（民）が外国人労働者を迎える基本的姿勢は、高知県民が外国人労働者と力を合せて、みんなが幸せになる「新しい地域（社会）づくり」「新しいふるさとづくり」をすることである。

外国人労働者を「新しい地域（社会）づくり」「新しいふるさとづくり」をいっしょにする担い手と位置づけているのである。

Ⅷ 高知県（民）が外国人労働者を迎え入れる条件整備

高知県（民）が外国人労働者を迎え入れて、ともに力を合せて「新しい地域（社会）づくり」「新しいふるさとづくり」すなわち、「新しい高知県づくり」をするためには両者が良好な関係を結ぶことが大切である。

特に、高知県（民）は迎え入れる側に立つが、

その場合は高知県（民）は何に留意する必要があるのか。

それは、外国人労働者の居場所づくりを示す必要があるということである。

外国人労働者の居場所づくりの大枠は図12のごとくである。

第一に、全体的な居場所づくりとして、お互いに意思が通じ合うことが必要であり、言葉＝日本語及び各国の言語の交流・研修を広めることである。

お互いに使用する共通語は日本語であり、特に外国人労働者には日本語をマスターすることが必要である。

また、それぞれの国には、文化・教育・生活習慣などの違いがあり、お互いにその違いを認め合い、尊重し合う気風を高めることが大切である。特に外国人労働者には日本の文化・教育・生活習慣の理解が求められる。

第二に、働き生きていくためには、労働（生産）の場での居場所づくりが必要なことである。

ここでは、日本人と外国人労働者との労働条件や労働環境を同等にすることである。

また、日本人でも外国人労働者でも、労働能力＝技能の向上を図り、資格などを取得することを求めれば、それが実現できるように責任をもって推進することである。

第三に、生活（暮らし）の場における居場所づくりである。

ここでは、生活（暮らし）していくのに必要な条件を整えることである。特に、衣・食・住のなかでも「住」の整備が大切である。

そして、地域住民との交流の場をたくさん設けることによって、お互いに理解し合える場を広げることである。

この生活（暮らし）の場での居場所づくりは、都市地域と農山漁村地域で異なる点もあり、都市地域では小学校区、農山漁村地域では集落が基礎単位になることが多いといえよう。

第四に、外国人労働者及びその家族が日本（高知県）にいることによって生じる悩みや喜び・悲

図12 外国人労働者の居場所づくりの大枠

1. 全体的な居場所づくりー共生・協生・響生

- ① 日本語研修および各国語の研修 — お互いの意思疎通の原点
- ② 文化・教育・生活習慣・風習・宗教などの交流・研修 — お互いの相違点を明らかにして、お互いを尊重する気風を高める

2. 労働（生産）の場における居場所づくり

- ① 労働する意義を明らかにし、労働条件・労働環境を日本人と同等にすること
- ② 労働能力の向上・技能の向上・資格の取得を大切にすること
- ③ それに応じて労働条件の向上

3. 生活（暮らし）の場における居場所づくり

- ① 衣食住 — 特に住環境の改善
- ② 地域住民との交流の場づくり
- ③ 教育・文化の大切さ
- ④ 居場所づくりの基礎単位
 - ㊦ 都市地域 — 基本的には小学校（地域により変わる）
 - ㊧ 農山漁村地域 — 基本的には集落（地域により変わる）

4. 日本にいて生じる悩み・喜び・悲しみ・怒りなどを話しあう場の居場所づくりとその支援体制づくり

しみ・怒りなどの問題点をともに語りあう場が必要であり、その居場所づくりが大切である。

そして、語りあうことによって問題を解決することが大切であり、その支援体制をつくることも大切である。

この居場所づくりを大切にしながら、高知県（民）と外国人労働者が力を合わせ、新しい高知県、新しい地域（社会）、新しいふるさとをつくることである。

ここでは、ともに生きる「共生」、ともに働く「共働」、ともに育つ「共育」、ともにつくる「共創」が大切になるであろう。

IX 高知県（民）と外国人労働者が共生するための基本的原則

高知県（民）と外国人労働者が力を合わせて、新しい高知県づくり、新しい地域（社会）づくり、新しいふるさとづくりをするのであるが、そのとき、両者が良好な関係で行動するためにはお互いに尊重する基本的な原則がある。それは、[図13](#)のごとくである。

図13 外国人労働者と共生するための基本的原則

- 1 自主性（自発性・内発性）の原則
- 2 民主性・自由性の原則
- 3 公正性・公開性の原則
- 4 互惠性（互尊性）の原則

第一に、「自主性（自発性・内発性）の原則」である。

高知県民と外国人労働者が共同作業するときは、両者がそれぞれもっている自発的な想いや願い、考えていることを自由にだすことが大切である。

すなわち、それぞれが自主的に自発的にものごとを考え、自由に発言できることが大切であり、それぞれの想いや願い、考えを互いに尊重することが大切である。

第二に、民主性・自由性の原則である。

高知県民と外国人労働者は対等・平等であり、それぞれがもつ想ひや願いや考えを自由に出すとともに、その内容について、自由に、民主的に話しあい、お互いに民主的に合意を形成することが大切である。それぞれは対等・平等であり、一部の人の意見が一方的に決まることを避けることが大切である。

第三に、公正性・公開性の原則である。

ものごとを決定し、実行する場合、その内容や決定の過程が公正であることである。その内容や決定過程がだれにとっても公正になることである。

この決定内容や決定過程が公正であるためには、その内容や決定過程が公開されることである。公開されることにより、それぞれの当事者が納得するものになるからである。

第四に、互惠性（互尊性）の原則である。

ものごとを決定し、実行する場合、その内容は、お互いにプラスになるような内容になることである。

特に、高知県民と外国人労働者が共同作業する場合、その内容がお互いにプラスになること、すなわち、それぞれの価値観や生き方に違いがある場合、お互いの想いや願いを大切し、尊重しあい、お互いがプラスになるように心がけることである。

このような原則を大切にしながら、ともに力を合わせ、新しい高知県づくり、新しい地域社会づくり、新しいふるさとづくりをすることが大切である。

X 新しい地域（社会）づくりのキーワードは「共」・「協」・「響」

高知県民と外国人労働者がいっしょになって新しい高知県づくり、新しい地域（社会）づくり、新しいふるさとづくりをするときのキーワードはなにか。

それは「共」・「協」・「響」である、と思っている。

それは、ごくあたり前に「生きる」ことは、ともに生きる「共生」、力をあわせて生きる「協生」、心の琴線に響きあわせながら生きる「響生」であるからである。

現に「働く」ことだって、ともに働く「共働」、力をあわせて働く「協働」、心の琴線に響きあわせながら働く「響働」をしているからである。

勝つか敗けるかの生き残りをかけた「生存競争」の「競争」だって、ともにつくる「共創」、力をあわせてつくる「協創」、心の琴線に響きあいつつつくる「響創」に転化させていくことが大切であるからである。

「教育」の内容や意義だって、ともに育つ「共育」、力をあわせて育つ「協育」、心の琴線に響きあわせながら育つ「響育」が基本だからである。

この「共」・「協」・「響」をキーワードに、現実の労働や日常生活のなかでおこる「絶望」ではなく「希望」を、「不信」ではなく「信頼」を、「いらだち」ではなく「寛容」を、「あきらめ」ではなく「光＝生きる力」を見つけだし、その「希望」「信頼」「寛容」「光＝生きる力」の芽を育て、大きくすることが求められているのである。

そして、お互いがお互いを認めあい、お互いがお互いを支えあい、お互いがお互いを必要とする新しい高知県づくり、新しい地域（社会）づくり、新しいふるさとづくりを実現していくことが大切になっているのである。

おわりに

人口が減少する日本、特に高知県を対象に外国人労働者を迎える方向性＝基本的姿勢について分析してきた。

そこで、高知県（民）は外国人労働者とお互いの違いを尊重しながら、力を合わせて、新しい高知県づくり、新しい地域社会づくり、新しいふるさとづくりをすることを基本的姿勢にすることを

提示した。

そこでは、高知県（民）は外国人労働者とお互いの個性や能力を伸ばしあい、お互いがお互いに人間として豊かになっていく方向性である。

それは、お互いがお互いを支えあい、お互いがお互いを必要とする居場所づくりでもある。

そこで、お互いに生きがいの持てる、お互いに働きがいの持てる高知県となると思われる。

そして、私たちは国際社会の一員として、新しい国づくり、新しい平和な国際社会づくりへと発展していくことを期待したい。

参考文献

- 福田善乙(2023)「日本の移住政策と人口減少地域（高知）の対応と課題」『四銀経営情報』No.185
- 福田善乙(2022)「高知県下市町村および集落の形態と政策課題」『四銀経営情報』No.181
- 福田善乙(2021)「地域際収支からみた都道府県の状態と政策課題」『四銀経営情報』No.177
- 福田善乙(2020)「都道府県からみた日本の人口減少問題と政策課題」『四銀経営情報』No.174
- 福田善乙(2020)「世界からみた日本の人口減少問題と政策課題」『四銀経営情報』No.172
- 福田善乙(2019)「外国人労働者受け入れ政策の展開と今後の課題」『四銀経営情報』No.168
- 福田善乙(2018)「転機に立つ『ふるさと納税制度』の現状と課題」『四銀経営情報』No.165
- 福田善乙(2018)「高知県経済の現状と今後の方向性」『四銀経営情報』No.162
- 福田善乙(2018)「林業政策の新たな展開に向けて」『四銀経営情報』No.156
- 福田善乙(2020)「『共』・『協』・『響』をキーワードに日本の明日を考える」『文化高知』No.214

第164回 高知県内企業の景況調査

— 2024年3月 —

Summary

- ◆ 今期（1～3月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で-5となり、前期+4から9ポイント低下した。3期ぶりのマイナスとなった。
- ◆ 製造業は、前期+6より12ポイント低下し-6と悪化した。非製造業も前期+3より7ポイント低下し-4と悪化した。個人消費関連業種がやや弱めの動きとなっている。
- ◆ 来期（4～6月期）は、全産業で-1。製造業は+4と好転するが、非製造業は-4となる見込み。
- ◆ 殆どの業種で強い人手不足が続いており、今後も解消の目処は立っていない。
- ◆ 物価や人件費の高騰、海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、全体的に設備投資マインドは高まっている。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人167/256社（回答率65.2%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2024年2月5日～3月8日

業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業	飲食料品	14 8.4
	木材・木製品	5 3.0
	製紙	3 1.8
	機械	12 7.2
	窯業・土石	5 3.0
	その他製造	12 7.2
	製造業計	51 30.5
非製造業	スーパー	5 3.0
	衣料品販売	3 1.8
	飲食料品販売	10 6.0
	自動車販売	6 3.6
	建築資材販売	7 4.2
	石油販売	5 3.0
	その他販売	19 11.4
	運輸・倉庫	7 4.2
	宿泊・飲食	10 6.0
	情報通信	3 1.8
	不動産・物品賃貸	5 3.0
	医療・介護・福祉	7 4.2
	その他サービス	8 4.8
	建設	21 12.6
非製造業計	116 69.5	
合計	167 100.0	

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	21	12.8
10百万円以上～30百万円未満	72	43.9
30百万円以上～50百万円未満	43	26.2
50百万円以上～100百万円未満	19	11.6
100百万円以上	9	5.5
合計	164	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）が3社あり、上記、回答企業数には含まれていない。

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
5人未満	8	4.8
5人～19人	43	25.7
20人～49人	44	26.3
50人～99人	34	20.4
100人～199人	19	11.4
200人以上	19	11.4
合計	167	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

経済動向



月例経済報告

2024年3月

景気はこのところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直しに足踏み※	1月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比0.2%増。新車販売台数は一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱い動き。家電販売および旅行はおおむね横ばい。外食は緩やかに増加。
設備投資	持ち直しの動き※	「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2023年度設備投資計画は増加が見込まれている。また、2023年10～12月期の「法人企業統計季報」によると、設備投資は前期比10.4%増。業種別では、製造業は同11.7%増、非製造業は同9.6%増。
住宅投資	弱含み	持家および分譲住宅の着工は弱含み。貸家の着工は横ばい。
公共投資	底堅く推移	1月の公共工事出来高は前月比2.6%増、2月の公共工事請負金額は同21.7%増。先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していく見込み。
輸出	持ち直しの動きに足踏み※	アジア向けの輸出はこのところ持ち直しの動きに足踏み。アメリカ向けは増加。EU向けは弱含み。その他地域向けはおおむね横ばい。
輸入	このところ弱含み※	アジアからの輸入はこのところ弱含み。アメリカからはおおむね横ばい。EUからは、紅海危機による海上物流への影響もあり、このところ減少。
生産活動	このところ低下※	1月の鉱工業生産指数は前月比6.7%減。輸送機械はこのところ低下。生産用機械はおおむね横ばい。電子部品・デバイスは能登半島地震の影響もみられるが、持ち直し。
企業収益	総じてみれば改善	「法人企業統計季報」（10-12月期調査）によると、経常利益は前年同期比13.0%増。規模別にみると、大・中堅企業が同20.1%増、中小企業が同7.3%減。

項目	判断	主な判断理由
業況判断	改善	「日銀短観」(12月調査)によると、「最近」の業況は「全規模全産業」で上昇した。「景気ウォッチャー調査(2月調査)」の企業動向関連DIでは、現状判断、先行き判断ともに上昇した。
雇用情勢	改善の動き	「日銀短観」(12月調査)によると、企業の雇用人員判断DIは-35と9月調査(-33)から不足超幅が拡大。
物価	緩やかに上昇※	消費者物価の基調を1月の「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇。
企業倒産	増加	2月の企業倒産(負債1,000万円以上の法的整理による倒産)の件数は734件(前年同月比160件増)と、22カ月連続で前年同月を上回った。企業負債総額は1,361億6,600万円(35億6,200万円増)と、3カ月連続で前年同月を上回った。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

- ◆個人消費：「持ち直し」 → 「持ち直しに足踏み」
- ◆設備投資：「持ち直しに足踏み」 → 「持ち直しの動き」
- ◆輸出：「このところ持ち直しの動き」 → 「持ち直しの動きに足踏み」
- ◆輸入：「おおむね横ばい」 → 「このところ弱含み」
- ◆生産活動：「持ち直しの兆し」 → 「このところ低下」
- ◆物価：「このところ上昇テンポが緩やか」 → 「緩やかに上昇」

資料：内閣府「月例経済報告(2024年3月)」より当研究所作成

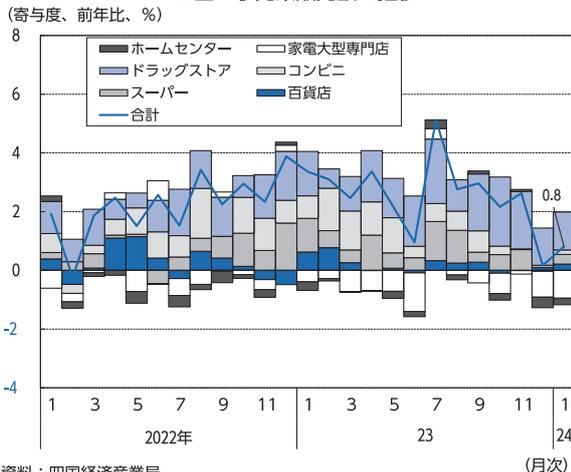


概要 (2024年1月)

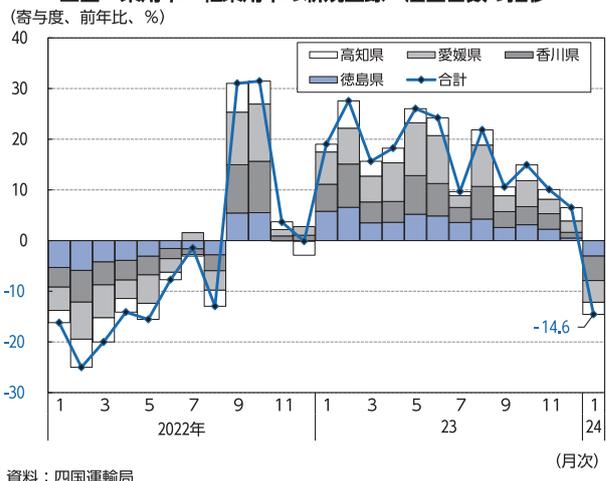
持ち直しの動きがみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	1月の小売業販売額全体では、前年同月比0.8%増と23カ月連続で増加。ドラッグストア（同6.8%増）などが全体を牽引している。また、1月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数はダイハツ工業の出荷停止の影響などで、同14.5%減と13カ月ぶりに前年同月を下回った。
設備投資	前年度を下回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2023年度は前年度を下回る見込み（前年度比1.1%減）。
住宅投資	弱含み	1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
公共投資	前年を上回る	1月の公共工事請負金額は前年同月比2.8%増となり、4カ月連続で前年を上回った。
生産活動	一進一退	1月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年=100）は85.5、前月比1.3%減。3ヵ月後方移動平均値をみると、11月90.4→12月89.6→1月88.6と減少傾向。
雇用情勢	前月と同水準	1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍と3カ月連続で同水準。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）は宿泊業・飲食サービス業、公務・その他が前年を下回ったものの、サービス業（他に分類されないもの）、卸・小売業などが前年を上回り、全体では前年同月比0.4%増。
貸出残高	増加	1月の国内銀行貸出残高は前年同月比5.4%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	落ち着いた動き	1月の企業倒産件数は10件（前年同月比4件減）。企業負債総額は13.0億円（同7.9億円減）となり、2カ月連続で前年を下回った。

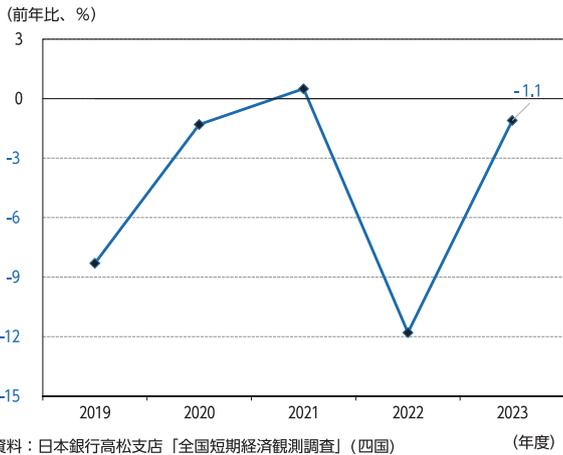
四国 小売業販売額の推移



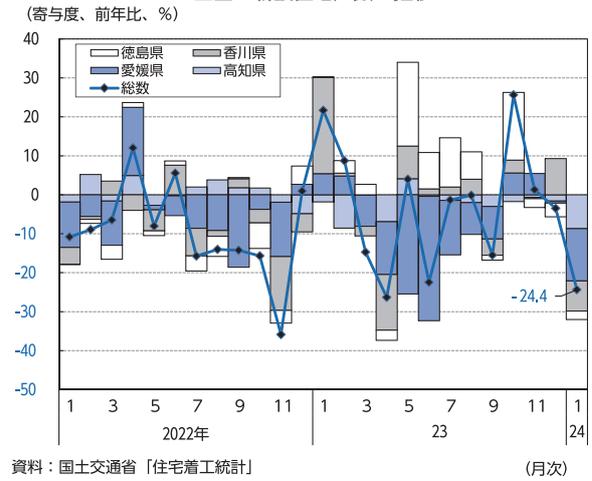
四国 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移



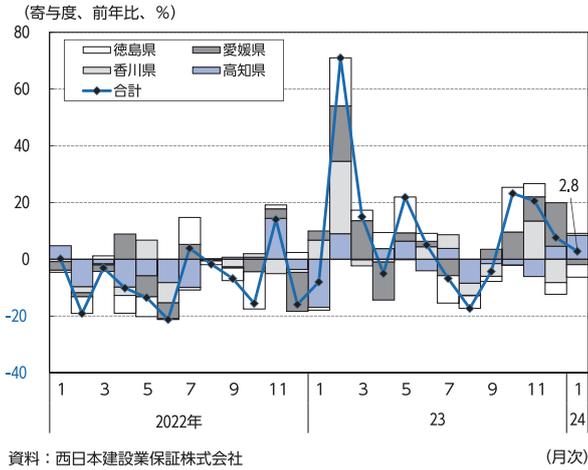
四国 【全産業】設備投資動向の推移



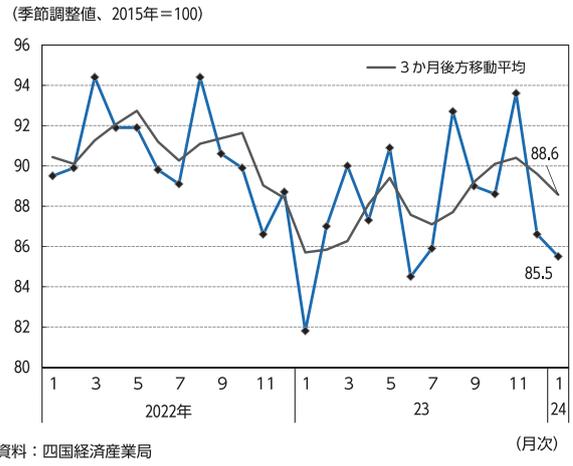
四国 新設住宅戸数の推移



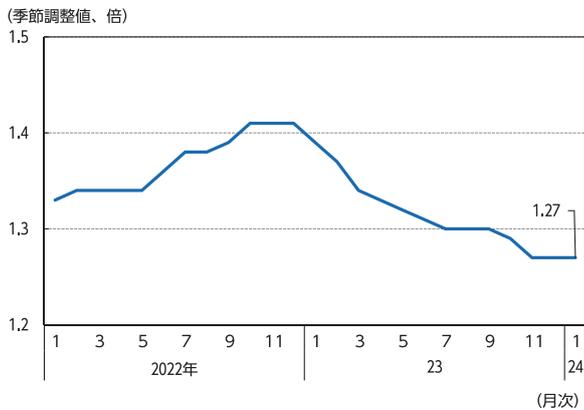
四国 公共工事請負金額の推移



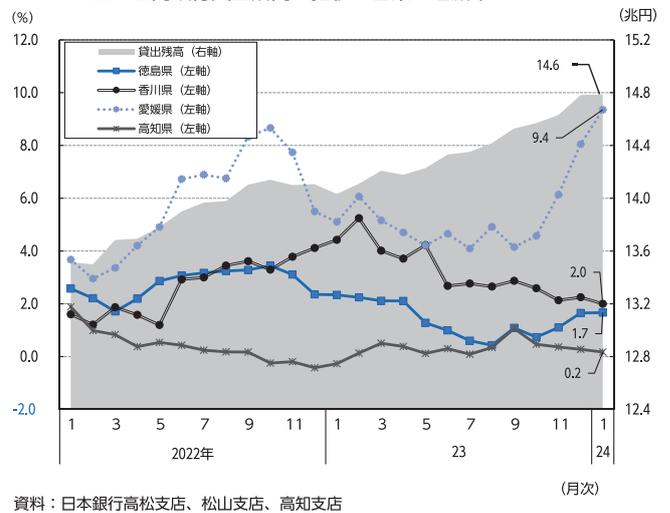
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 有効求人倍率の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率





概要 (2024年1月)

持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱めの動きがみられる中、そのペースは鈍化している

2024年1月概況

- ◆ 個人消費は持ち直しているが、乗用車・軽乗用車の登録・届出台数など、一部で弱めの動きがみられる。
- ◆ 設備投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資は減少し、公共投資は弱めの動きとなっている。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。
- ◆ 労働需給は、改善の動きに一服感がみられるものの、引き続き締まった状態にある。
- ◆ 先行きについては、持ち直しの動きが続くとみられるが、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足、海外の景気動向などの影響を受ける可能性がある。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	一部で弱めの動きがみられるものの、持ち直し	1月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同16.0%増となり、全体を牽引している。一方、1月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、ダイハツ工業の認証不正に伴う出荷停止などが影響し、同14.1%減と13カ月ぶりに前年同月を下回った。
設備投資	持ち直しの動きに一服感	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2023年度は非製造業を中心に前年度の大型投資の反動がみられるが（前年度比19.8%減）、維持更新目的やBCP対応などの投資が底堅く実施される予定。
住宅投資	減少	1月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比7.8%減。内訳をみると、持家は同26.8%減、貸家は同25.0%増、分譲住宅は同8.3%減。年度累計比でも、同14.0%減。
公共投資	弱めの動き	1月の公共投資請負金額は、全体では前年同月比42.1%増。年度累計では、同0.2%増。
生産活動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	12月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は、93.9（前月比11.3%増）となった。機械は、一部ではやや弱めの動きがみられるものの、全体では緩やかに持ち直し。食料品は、横ばい圏内で推移。窯業・土石製品は、弱めの動きが続いているものの、全体としては下げ止まっている。パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼は、減少している。
観光	増勢が鈍化	NHKの連続テレビ小説「らんまん」が終了したことで、増勢が鈍化している。1月の県内主要観光施設への入込客数が前年同月比27.9%増、主要旅館・ホテルの宿泊客数が同6.2%増。

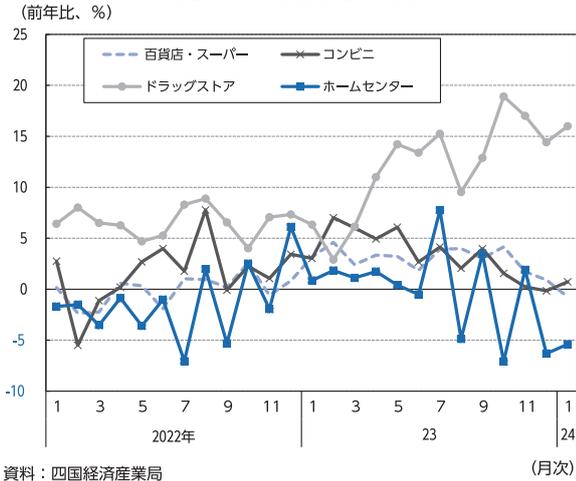
項目	判断	主な判断理由
----	----	--------

雇用情勢 改善の動きに一服 1月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.08倍で、前月比0.05ポイント低下し、2ヵ月ぶりに減少となった。1月の一般新規求人数（新規の、引き続き引き学卒を除きパートタイムを含む、原数値）全体では前年同月比14.3%減。

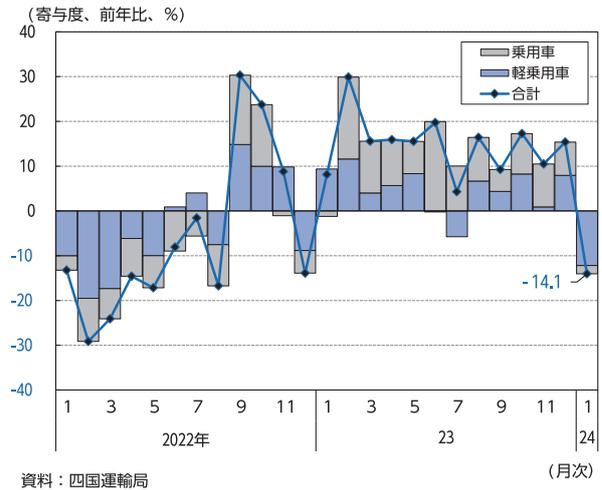
貸出残高 増加 1月の国内銀行貸出残高は、前年同月比0.2%増。

企業倒産 低めの水準で推移 1月の企業倒産（負債額1,000万円以上）の件数は2件（前年同月比同数）、企業負債総額は410百万円（同246百万円減）となった。件数、負債総額ともに低めの水準で推移している。

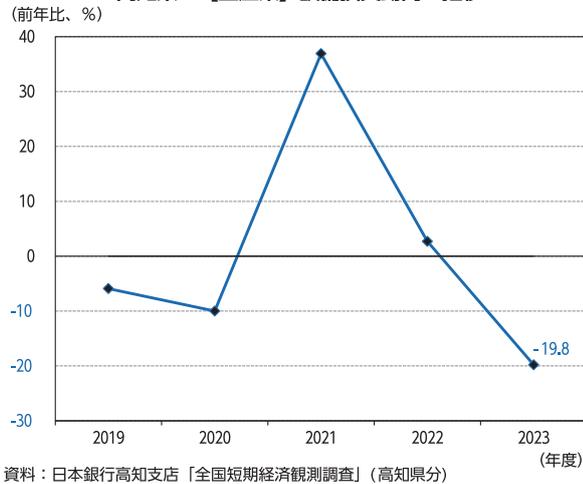
高知県 小売業販売額の推移



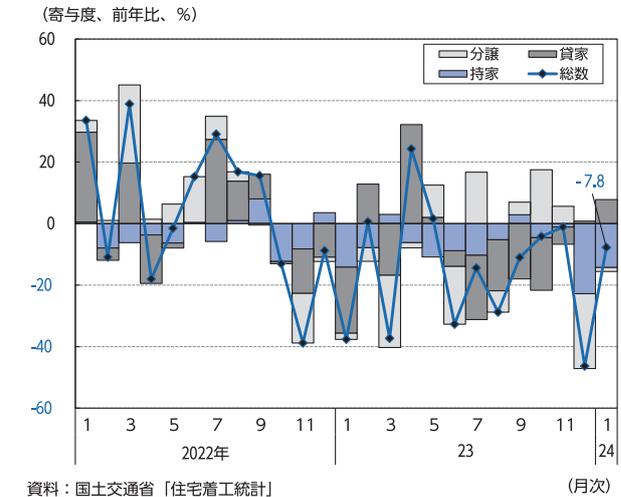
高知県 乗用車の新規登録・届出台数の推移

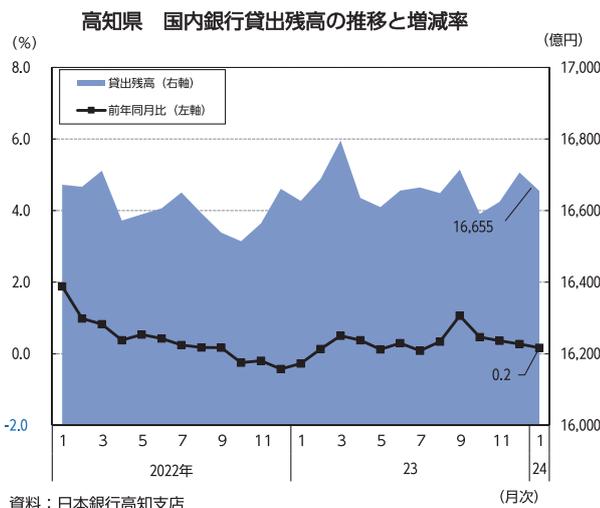
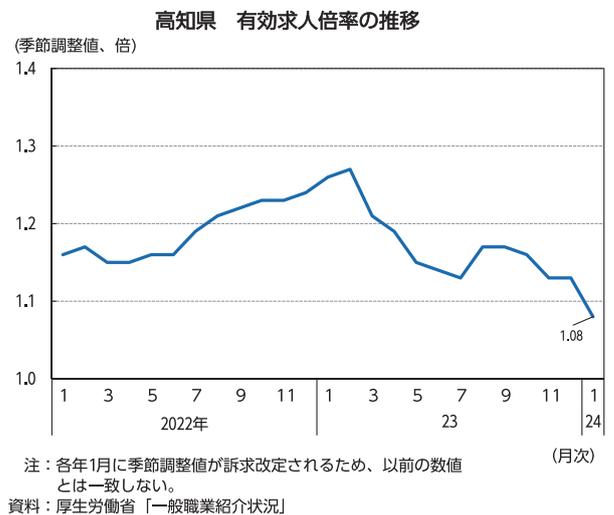
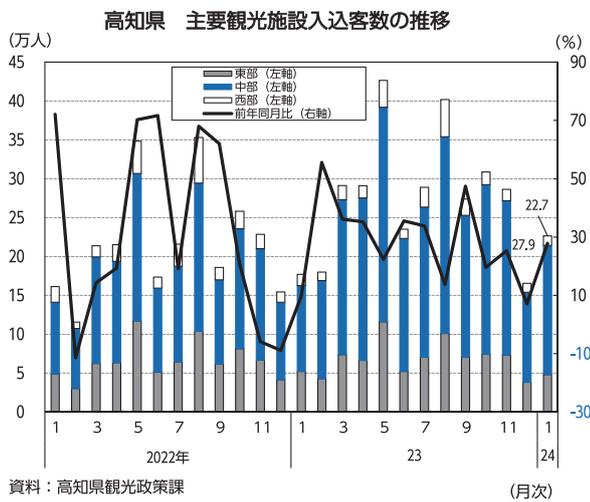
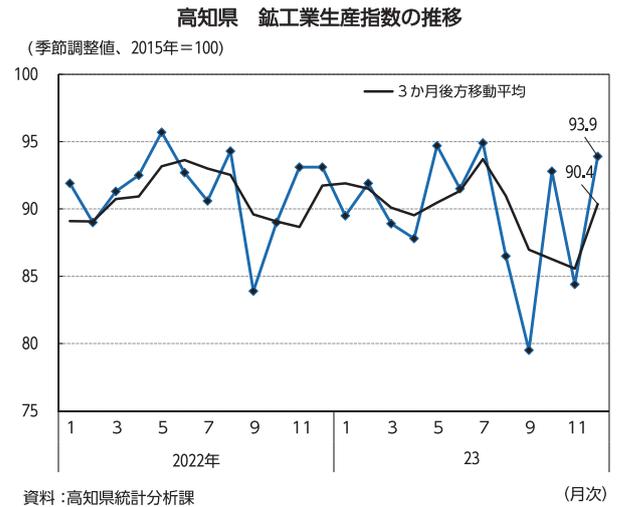
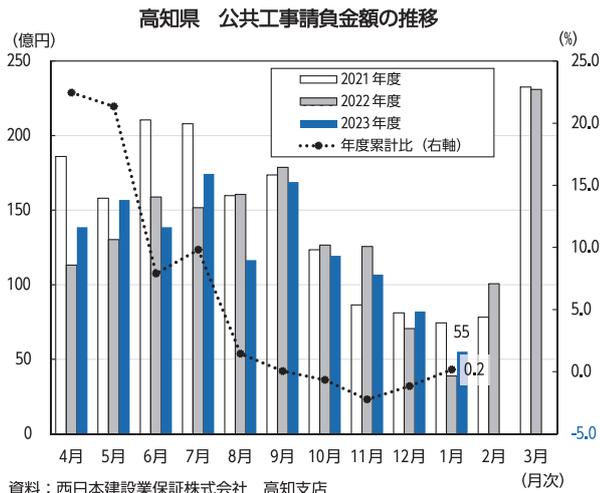


高知県 【全産業】設備投資動向の推移



高知県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

(件、百万円)

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2023	1	2	656	-100.0	2024	1	2	410	-37.5
	2	0	0	-78.6		2		-	
	3	0	0	-97.8		3		-	
	4	2	739	-100.0		4		-	
	5	2	146	57.9		5		-	
	6	2	450	-100.0		6		-	
	7	2	60	-		7		-	
	8	2	2,850	-66.7		8		-	
	9	1	60	-99.3		9		-	
	10	1	10	-87.1		10		-	
	11	1	10	-		11		-	
	12	2	89	-		12		-	

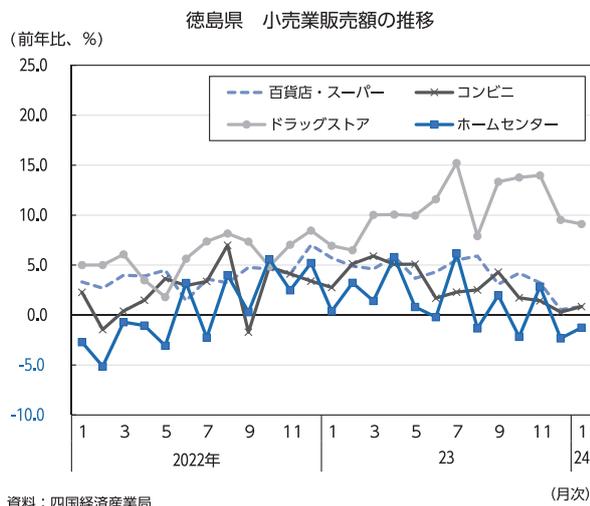
資料：東京商工リサーチ



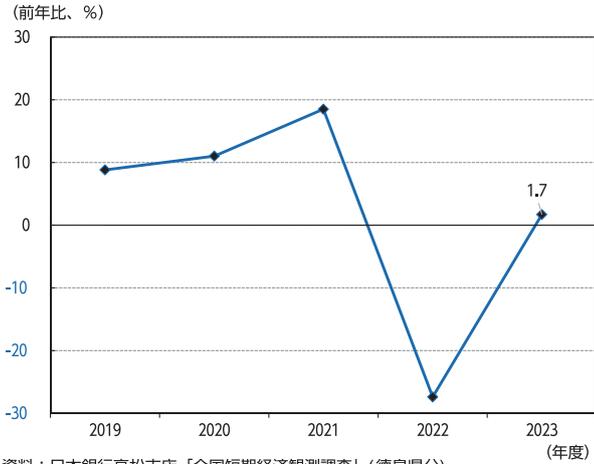
概要 (2024年1月)

景気は、持ち直している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直し	1月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同9.1%増となり、全体を牽引している。ホームセンターは同1.3%減。また、1月の乗用車新車登録台数は、同15.1%減と13カ月ぶりに前年同月を下回った。
設備投資	増加	全国短期経済観測調査(全産業)によると、2023年度は、前年度を1.7%上回る計画となっている。
住宅投資	横ばい圏内の動き	1月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比17.6%減。内訳は、持家同16.9%減、貸家同26.3%減、分譲同12.5%減。
公共投資	持ち直し	1月の公共投資請負金額は、前年同月比15.9%減。2023年度累計は5.7%増。
生産活動	横ばい圏内の動き	12月の鉱工業生産指数(季節調整値、2015=100)は103.1、前月比2.9%増。3カ月後方移動平均値は101.4。
雇用情勢	緩やかに改善	2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍となり、前月比0.05ポイント上昇した。一般新規求人数(日雇い・新規学卒を除く)全体では、前年同月比0.2%減。
貸出残高	前年を上回る	1月の国内銀行貸出残高は前年同月比1.7%増と、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	低水準	1月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は3件(前年同月比2件減)、企業負債総額は0.7億円(同4.2億円減)。

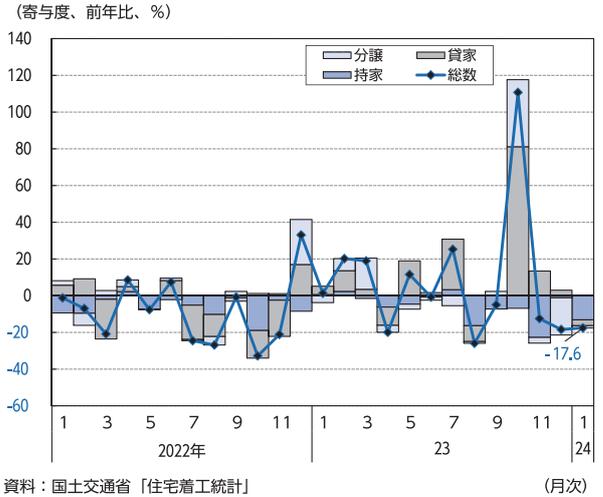


徳島県 【全産業】設備投資動向の推移



資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(徳島県分)

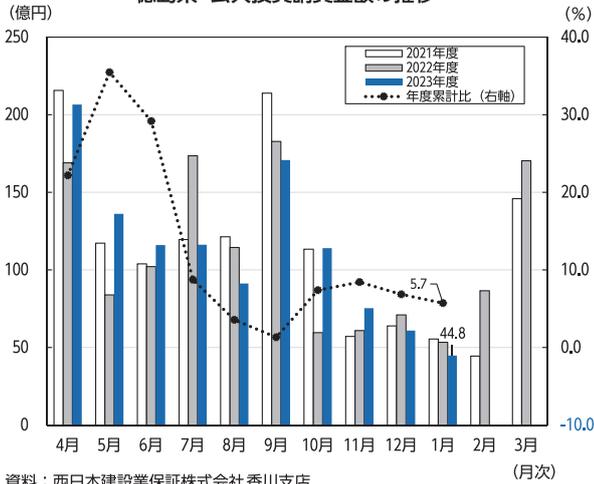
徳島県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

(月次)

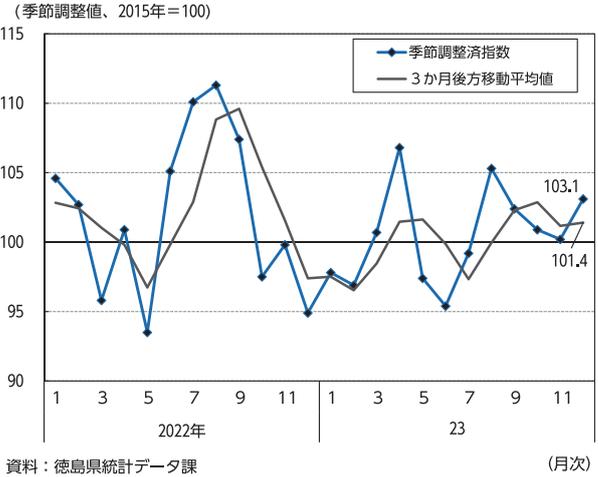
徳島県 公共投資請負金額の推移



資料：西日本建設業保証株式会社香川支店

(月次)

徳島県 鉱工業生産指数の推移



資料：徳島県統計データ課

(月次)

徳島県 有効求人倍率の推移



注：各年1月に季節調整値が訴求改定されるため、以前の数値とは一致しない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(月次)

徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



資料：日本銀行高松支店

(月次)

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	729.5	99.7	683.9	101.3	1,605.9	98.6	2,062.1	99.5	5,081.3	99.5	197,774	100.6
14年	723.6	99.2	727.5	106.4	1,607.9	95.8	2,108.1	101.1	5,167.1	99.8	201,946	101.7
15年	719.6	99.5	747.9	102.8	1,553.5	99.6	2,095.7	100.0	5,116.3	100.2	200,487	101.3
16年	715.2	99.4	747.3	99.9	1,524.8	101.0	2,100.8	100.7	5,088.5	100.5	195,948	99.6
17年	706.0	98.7	781.3	104.6	1,502.4	98.5	2,086.9	99.3	5,073.5	99.8	196,025	100.0
18年	707.8	100.3	811.4	103.8	1,515.3	100.8	2,070.7	99.2	5,105.3	100.6	196,044	100.0
19年	697.4	98.5	820.8	101.2	1,517.1	100.1	2,057.1	99.3	5,092.3	99.7	193,962	98.9
20年	725.3	97.6	916.6	99.3	1,741.8	98.8	2,066.4	97.8	5,450.0	98.3	195,050	94.6
21年	733.1	99.9	866.7	103.6	1,767.4	98.8	2,044.6	98.4	5,411.8	97.8	199,071	100.9
22年	733.4	100.0	901.2	96.0	1,786.1	101.1	2,085.8	102.0	5,506.5	101.8	206,603	103.8
23年	755.1	103.0	939.1	104.2	1,823.1	102.1	2,104.3	100.9	5,621.6	102.1	216,074	104.6
22年 1月	60.5	100.2	73.9	103.3	146.7	101.5	172.3	102.0	453.5	101.8	16,767	103.0
2	52.3	97.6	65.6	102.7	129.0	100.7	147.6	99.1	394.5	100.0	15,038	100.5
3	59.9	97.8	72.3	104.0	146.9	100.7	172.5	102.0	451.6	101.3	17,047	102.1
4	57.5	100.6	70.7	103.9	138.7	100.0	163.8	105.6	430.7	102.8	16,238	104.6
5	61.0	100.3	75.6	104.5	147.0	101.6	172.1	104.4	455.7	102.9	16,807	109.1
6	57.9	98.3	71.0	101.4	144.5	100.0	168.9	100.0	442.3	100.0	16,731	101.9
7	62.8	101.1	75.9	103.6	153.2	98.4	178.6	100.7	470.5	100.4	17,704	103.3
8	61.9	100.9	78.9	103.2	151.4	101.7	170.3	103.7	462.4	102.6	16,776	104.3
9	57.6	100.2	72.9	104.8	142.6	102.2	161.6	103.3	434.6	102.8	16,304	104.8
10	61.6	102.6	75.8	104.6	148.7	102.0	181.8	103.1	467.8	102.9	17,326	104.9
11	60.0	99.4	74.0	104.1	148.4	100.5	175.1	100.3	457.5	100.8	17,590	103.0
12	80.3	100.8	94.7	107.0	188.9	103.1	221.4	100.6	585.4	102.4	22,266	104.1
23年 1月	62.5	103.2	78.1	105.7	152.3	103.8	179.1	103.9	471.9	104.1	17,681	105.5
2	54.7	104.6	68.8	104.9	132.8	102.9	150.7	102.2	407.4	103.3	15,820	105.2
3	61.4	102.4	75.7	104.6	148.4	101.0	173.6	100.6	458.7	101.6	17,669	103.6
4	59.5	103.3	74.8	105.8	142.6	102.8	166.0	101.3	442.9	102.8	17,095	105.2
5	54.7	104.6	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	102.2	462.1	101.4	17,437	103.7
6	61.4	102.4	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	100.6	445.9	100.8	17,461	104.3
7	59.5	103.3	80.1	105.5	159.3	104.0	184.6	101.3	489.2	104.0	18,741	105.9
8	54.7	104.6	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	102.2	462.1	101.4	17,437	103.7
9	61.4	102.4	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	100.6	445.9	100.8	17,461	104.3
10	64.2	104.2	79.0	104.2	151.2	101.7	178.2	98.1	472.6	101.0	18,741	105.9
11	61.0	101.7	76.4	103.2	151.6	102.2	175.8	100.4	464.8	101.6	17,681	105.5
12	81.1	100.9	95.2	100.5	190.6	100.9	220.7	99.7	587.6	100.4	22,846	102.6
24年 1月	62.0	99.3	78.8	100.9	156.8	103.0	180.2	100.6	477.8	101.2	18,269	103.3

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
22年	19,306	86.0	20,374	82.6	30,910	89.5	35,658	87.4	106,248	87.3	3,448,272	90.5
23年	22,124	114.6	24,346	119.5	35,746	115.6	41,565	116.6	123,781	116.5	3,992,660	115.8
22年 1月	1,644	86.8	1,609	74.4	2,597	86.5	2,923	85.8	8,773	83.8	272,442	83.9
2	1,601	70.9	1,695	70.7	2,634	78.0	2,994	77.4	8,924	75.0	289,845	80.1
3	2,320	75.9	2,380	78.5	3,579	83.6	4,126	80.3	12,405	80.0	426,391	83.5
4	1,427	85.4	1,560	81.4	2,240	86.3	2,626	88.7	7,853	85.9	244,287	84.7
5	1,191	82.8	1,317	84.5	1,860	86.6	2,217	83.5	6,585	84.4	211,854	81.0
6	1,433	91.9	1,627	92.2	2,349	93.1	2,687	91.9	8,096	92.3	268,075	90.4
7	1,685	98.4	1,708	92.0	2,585	96.1	3,122	104.9	9,100	98.5	288,144	93.1
8	1,272	83.2	1,367	85.7	2,037	88.9	2,369	88.4	7,045	87.0	234,143	88.8
9	1,827	130.3	1,816	128.9	2,874	133.1	3,299	130.9	9,816	131.0	324,899	126.4
10	1,622	123.7	1,693	128.9	2,691	135.1	3,045	134.2	9,051	131.5	295,807	128.3
11	1,748	108.8	1,833	99.6	2,802	103.1	3,192	103.9	9,575	103.6	308,058	105.6
12	1,536	86.1	1,769	99.3	2,662	103.8	3,058	105.3	9,025	99.9	284,327	101.5
23年 1月	1,778	108.2	2,117	131.6	3,065	118.0	3,481	119.1	10,441	119.0	319,866	117.4
2	2,080	129.9	2,280	134.5	3,398	129.0	3,625	121.1	11,383	127.6	356,279	122.9
3	2,681	115.6	2,815	118.3	4,086	114.2	4,761	115.4	14,343	115.6	477,937	112.1
4	1,654	115.9	1,843	118.1	2,563	114.4	3,225	122.8	9,285	118.2	289,524	118.5
5	1,376	115.5	1,660	126.0	2,361	126.9	2,903	130.9	8,300	126.0	272,034	128.4
6	1,716	119.7	2,021	124.2	2,868	122.1	3,453	128.5	10,058	124.2	332,020	123.9
7	1,757	104.3	2,033	119.0	2,856	110.5	3,333	106.8	9,979	109.7	320,993	111.4
8	1,481	116.4	1,668	122.0	2,490	122.2	2,944	124.3	8,583	121.8	280,533	119.8
9	1,996	109.3	2,070	114.0	3,183	110.8	3,606	109.3	10,855	110.6	363,391	111.8
10	1,902	117.3	1,976	116.7	3,016	112.1	3,509	115.2	10,403	114.9	334,474	113.1
11	1,931	110.5	2,047	111.7	3,098	110.6	3,463	108.5	10,539	110.1	344,042	111.7
12	1,772	115.4	1,816	102.7	2,762	103.8	3,262	106.7	9,612	106.5	301,567	106.1
24年 1月	1,528	85.9	1,797	84.9	2,562	83.6	3,034	87.2	8,921	85.4	285,425	89.2

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,718	120.5	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
22年	2,881	83.8	2,718	76.5	5,198	109.5	6,843	85.0	17,640	89.1	859,435	105.5
23年	2,407	86.3	3,108	102.1	5,279	92.3	6,234	77.3	17,028	86.8	819,633	95.7
22年 1月	247	133.5	158	99.4	308	85.8	352	71.7	1,065	89.2	59,690	102.1
2	181	89.2	217	93.9	398	97.5	444	85.4	1,240	91.0	64,614	106.3
3	270	139.9	201	78.2	444	114.1	546	75.5	1,461	93.5	76,120	106.0
4	177	81.6	241	108.1	542	90.0	715	157.8	1,675	112.0	76,295	102.4
5	249	98.4	217	91.9	364	81.1	623	97.0	1,453	92.0	67,193	95.7
6	272	114.8	249	108.3	561	131.4	778	89.6	1,860	105.6	74,596	97.8
7	312	128.9	219	75.5	521	80.2	486	75.6	1,538	84.3	72,981	94.6
8	229	116.8	222	70.3	493	94.8	615	78.7	1,559	86.0	77,731	104.6
9	247	116.0	269	102.3	502	109.8	661	64.5	1,679	85.8	74,004	101.1
10	242	87.7	234	67.0	378	86.1	630	90.5	1,484	84.3	76,590	98.2
11	196	67.4	224	78.0	373	58.2	454	62.6	1,247	64.1	72,372	98.6
12	259	91.2	267	131.5	314	83.3	539	107.4	1,379	101.0	67,249	98.3
23年 1月	156	63.2	159	100.6	571	185.4	410	116.5	1,296	121.7	63,604	106.6
2	180	99.4	257	118.4	407	102.3	504	113.5	1,348	108.7	64,426	99.7
3	169	62.6	240	119.4	408	91.9	429	78.6	1,246	85.3	73,693	96.8
4	246	139.0	197	81.7	303	55.9	488	68.3	1,234	73.7	67,250	88.1
5	253	101.6	243	112.0	529	145.3	486	78.0	1,511	104.0	69,561	103.5
6	185	68.0	245	98.4	423	75.4	589	75.7	1,442	77.5	71,015	95.2
7	271	86.9	281	128.3	413	79.3	552	113.6	1,517	98.6	68,151	93.4
8	182	79.5	332	149.5	555	112.6	488	79.3	1,557	99.9	70,399	90.6
9	218	88.3	248	92.2	432	86.1	521	78.8	1,419	84.5	68,941	93.2
10	232	95.9	492	210.3	427	113.0	713	113.2	1,864	125.6	71,769	93.7
11	176	89.8	196	87.5	369	98.9	522	115.0	1,263	101.3	66,238	91.5
12	139	53.7	218	81.6	442	140.8	532	98.7	1,331	96.5	64,586	96.0
24年 1月	142	91.0	131	82.4	471	82.5	236	57.6	980	75.6	58,849	92.5

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
22年	160,115	97.9	126,321	87.7	89,957	81.8	162,152	89.2	5,385	89.9	136,174	88.4
23年	157,225	87.2	139,734	101.0	97,634	99.2	178,698	106.7	5,733	98.1	145,878	102.1
22年 1月	7,445	115.6	5,550	97.3	2,971	94.7	5,114	88.8	211	100.3	5,209	82.3
2	7,824	72.3	4,445	71.2	4,179	86.8	8,474	95.0	249	80.9	5,897	90.9
3	23,252	95.5	14,590	106.2	9,422	96.9	19,811	92.7	671	97.0	14,499	95.7
4	11,314	60.9	16,901	78.4	12,337	84.9	26,258	133.8	668	89.9	20,105	96.0
5	13,026	82.5	8,395	71.6	10,364	145.2	9,522	72.8	413	86.5	12,672	89.7
6	15,878	75.4	10,212	98.3	9,120	66.8	14,493	80.6	497	78.8	16,519	100.1
7	15,169	72.9	17,356	145.1	10,324	95.1	16,393	122.4	592	103.9	12,924	93.0
8	16,059	100.5	11,451	94.3	8,386	97.0	16,369	99.7	523	98.3	11,562	99.9
9	17,873	103.0	18,277	85.5	8,790	82.5	20,766	98.5	657	93.2	12,985	102.4
10	12,655	102.5	5,958	52.5	5,804	109.5	10,136	85.0	346	84.4	10,558	98.1
11	12,562	145.4	6,087	106.5	3,992	74.4	8,346	112.2	310	114.2	6,961	92.4
12	7,058	87.0	7,099	111.1	4,268	92.9	6,470	61.5	249	84.1	6,283	91.6
23年 1月	3,879	52.1	5,333	96.1	4,397	148.0	5,794	113.3	194	91.9	5,088	97.7
2	10,070	128.7	8,660	194.8	10,546	252.4	13,335	157.4	426	171.0	8,978	152.2
3	23,099	99.3	17,032	116.7	8,015	85.1	28,962	146.2	771	115.0	15,301	105.5
4	13,856	122.5	20,651	122.2	11,652	94.4	17,334	66.0	635	95.0	20,480	101.9
5	15,680	120.4	13,616	162.2	10,309	99.5	10,726	112.6	503	121.8	14,163	111.8
6	13,861	87.3	11,600	113.6	11,334	124.3	15,440	106.5	522	105.1	18,151	109.9
7	17,427	114.9	11,620	67.0	13,214	128.0	12,986	79.2	553	93.4	13,802	106.8
8	11,652	72.6	9,121	79.7	6,150	73.3	16,298	99.6	432	82.7	11,147	96.4
9	16,882	94.5	17,074	93.4	5,853	66.6	23,087	111.2	629	95.8	12,995	100.1
10	11,942	94.4	11,406	191.4	5,782	99.6	13,451	132.7	426	123.2	10,933	103.6
11	10,674	85.0	7,534	123.8	8,165	204.5	10,997	131.8	374	120.6	7,647	109.9
12	8,203	116.2	6,087	85.7	2,217	51.9	10,288	159.0	268	107.6	7,193	114.5
24年 1月	5,513	142.1	4,483	84.1	4,535	103.1	5,425	93.6	200	103.1	5,734	112.7

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

企業倒産

4 県 (単位: 百万円、%) 四国、全国 (単位: 億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比									
2013年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	27.3	32	7,342	67.0	27	4,434	66.1	37	5,094	58.5	109	178	59.2	6,428	23,315	191.1
23年	19	5,510	75.2	35	2,656	42.7	62	10,050	96.3	57	4,037	28.8	173	223	58.6	8,705	17,158	149.1
22年 1月	0	0	-100.0	1	50	-91.7	1	170	325.0	2	225	-57.5	4	4	-69.1	452	669	-17.8
2	2	30	-78.6	6	1,091	-	4	550	111.5	3	405	12.5	15	21	176.3	459	710	5.2
3	1	17	-97.6	4	2,445	258.5	3	1,087	72.3	2	290	2,800.0	10	38	87.0	593	1,697	20.0
4	0	0	-100.0	2	83	-86.7	0	0	-100.0	4	562	-92.1	6	6	-92.2	486	813	-3.4
5	1	120	57.9	3	1,077	1,246.3	3	1,056	4,700.0	7	794	33.0	14	30	293.2	524	874	-48.2
6	0	0	-100.0	1	10	-96.8	1	10	-95.9	1	284	-64.1	3	3	-78.0	546	12,326	1,697.8
7	0	0	-	3	941	-37.1	2	140	-47.8	4	572	11.5	9	17	-27.4	494	846	18.3
8	1	30	-66.7	4	261	190.0	1	70	-95.5	1	80	-97.1	7	4	-90.1	492	1,114	22.5
9	1	40	-99.3	2	91	-83.5	1	108	-85.0	3	686	107.9	7	9	-87.1	599	1,449	59.4
10	3	63	-87.1	1	67	-	2	48	-86.3	3	352	-36.6	9	5	-62.0	596	870	-11.6
11	3	582	-	4	1,216	-31.3	2	315	-93.5	1	117	95.0	10	22	-66.6	581	1,156	22.8
12	1	80	-	1	10	0.0	7	880	-15.4	6	727	81.8	15	17	17.0	606	792	-15.0
23年 1月	2	656	-	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	-	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	-	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	-	4	336	-64.3	3	279	100.0	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7
8	2	2,850	9,400.0	2	40	-84.7	2	26	-62.9	7	538	572.5	13	35	683.2	760	1,084	-2.7
9	2	450	1,025.0	2	65	-28.6	5	655	506.5	8	254	-63.0	17	14	53.9	770	1,509	4.2
10	2	60	-4.8	4	336	401.5	3	279	100.0	6	405	15.1	15	11	103.8	758	1,621	86.4
11	1	10	-98.3	1	130	-89.3	7	2,158	585.1	7	884	655.6	16	32	42.7	807	949	-17.9
12	2	89	11.3	3	70	600.0	8	275	-68.8	2	93	-87.2	15	5	-68.9	810	1,032	30.3
24年 1月	2	410	-37.5	3	70	-85.7	3	595	-17.4	2	222	-3.1	10	13	-38.1	701	791	40.0

(資料) 東京商工リサーチ、四国経済産業局

2023年速報値 GDP 日本4位転落 ドイツに抜かれる

2月15日、内閣府は2023年の国内総生産（GDP）速報値を発表した。物価の影響を含めた名目GDPは、前年より5.7%増え、591兆4,820億円となった。米ドルに換算すると1.1%減の4兆2,106億ドルとなり、ドイツ（4兆4,561億ドル）に抜かれて世界4位に転落した。円安ドル高の影響もあるが、日本経済の長期低迷が主要因として挙げられる。（2月16日）

2023年 出生数過去最少75.8万人 婚姻50万組割れ

2月27日、厚生労働省は人口動態統計の速報値を発表した。2023年の出生数が過去最少の75万8,631人となった。前年比5.1%減で、8年連続の過去最少となった。出生数は2016年に100万人を割り込んでから減少が加速している。

婚姻数は48万9,281組で、戦後初めて50万組を割った。婚姻数の減少は、将来の出生数の減少に直結する。

死亡数は前年比8,470人増の159万503人となった。出生数を差し引いた人口の自然減は83万1,872人となり、前年から4万9,567人拡大した。（2月28日）

GDP上方修正 年率0.4%増 設備投資上方修正、個人消費下方修正

3月11日、内閣府は2023年10～12月期の国内総生産（GDP）改定値を発表した。物価変動の影響を除いた実質（季節調整値）で前期（7～9月期）より0.1%増、年率換算で0.4%増となった。年率0.4%減とした速報値を上方修正した。企業の設備投資を前期比0.1%減から2.0%増に引き上げた。一方、GDPの半分以上を占める個人消費は0.2%減から0.3%減に下方修正した。物価高の影響とみられる。（3月12日）

日銀マイナス金利解除 利上げ17年ぶり

3月19日、日本銀行は金融政策決定会合で、マイナス金利政策を解除し、政策金利をマイナス0.1%から0～0.1%に引き上げることを決めた。長期金利を低く抑える長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）は撤廃し、上場投資信託（ETF）と不動産投資信託（REIT）の新規購入も終了した。賃金と物価がともに上がる好循環が強まったと判断した。大規模な金融緩和策は転換点を迎えた。（3月20日）

F R B 「年内3回利下げ」維持 5会合連続 金利据え置き

3月20日、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）で、5会合連続で政策金利を5.25～5.50%に据え置くことを決めた。高い金利でインフレの抑制を続ける。同時に公表した経済見通しでは、2024年中に3回の利下げを行うとの見通しを維持した。最近では消費者物価指数が市場予想を上回り、利下げ回数が2回に減るとの予測もあった。年末の金利は昨年12月時点の前回見通しと同じ4.6%と予測した。（3月22日）

公示地価3年連続上昇 全国2.3% バブル後最高

3月26日、国土交通省は2024年1月1日時点の公示地価を発表した。全用途の全国平均は前年比2.3%上昇し、バブル経済期以降で最大の高さとなった。用途別では、住宅地が2.0%、商業地が3.1%それぞれ上昇した。いずれも3年連続のプラスで上昇率も拡大した。全国の調査地点の65%で地価が上昇し、29都道府県がプラスとなった。（3月27日）

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム

四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる!/ ビジネスマッチング機能

全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加
金融機関 **42社**

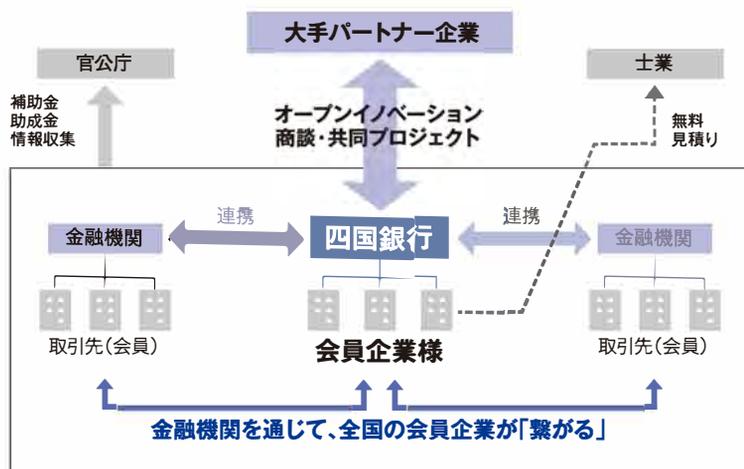
(2020年9月30日現在)

参加
中小企業 **2万7,000社超**

(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 **0円** 基本料金 **3,300円** (税込)
入金金 月額

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービスご登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主の
お客さまが対象となります。

※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



スマホも
OK!



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

四国銀行 Big Advance 事務局



メールアドレス

big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



 **四国銀行**

ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

(個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先)

〒780-0823 高知市菜園場町1番21号

株式会社四銀地域経済研究所

E-mail : shigincr@crux.ocn.ne.jp

代表者氏名：西本 治史

(受付時間：休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00)



経営情報

4

2024
No.189

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156